

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成二十一年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十一年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成20年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

平成20年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 4,561億5,499万5千円 (第1表 B欄)

歳出総額 4,531億1,534万1千円 (第1表 C欄)

収支差引額 30億3,965万4千円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)21億6,945万7千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、8億7,019万7千円となりました。なお、収支不足に対応するため、基金(財政調整基金、県債管理基金)の取り崩し(69億円)と退職手当債等の発行(94億円)を行いました。

歳入については、厳しい経済情勢を反映し、法人2税、配当割県民税、株式等譲渡所得割県民税等の県税収入の減少があったものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加、地方特例交付金の増加、国の経済対策危機による国庫支出金の大幅増加等により、前年度に比べ24億3,611万7千円の増となりました。

歳出については、職員定数の削減や自主的な給与抑制措置の継続等による人件費の減、公共事業などの普通建設事業費の減があったものの、臨時財政対策債の償還が本格化したことによる公債費の増、国の経済危機対策による補正予算を活用した基金積立金の大幅増等により、前年度に比べ27億6,001万4千円の増となりました。

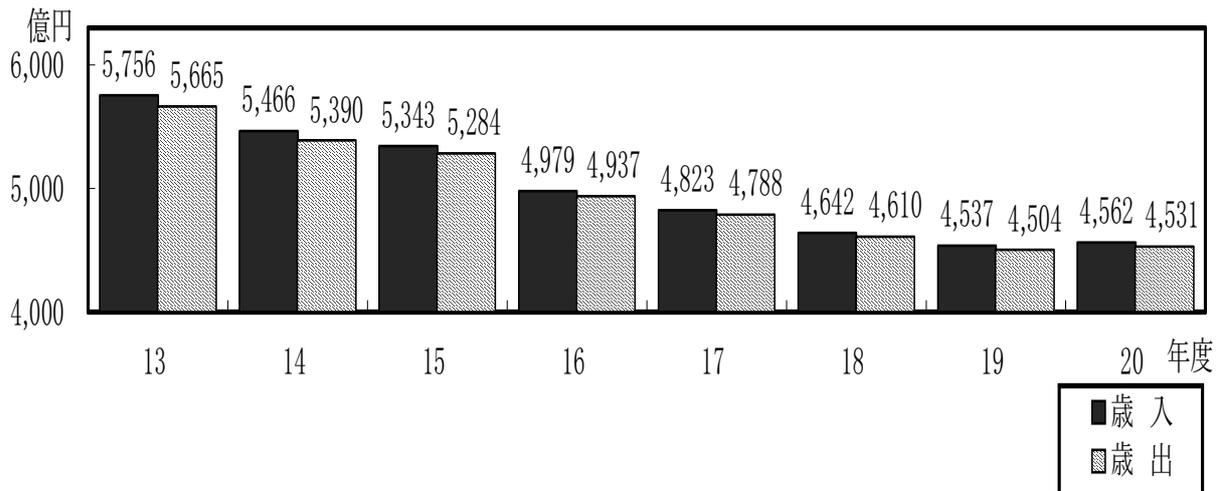
なお、一般会計決算の推移は、第1図のとおりです。

第1表 平成20年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額 (⑳-⑑)
最終予算額 A	488,694,716	488,180,231	514,485
歳入総額 B	456,154,995	453,718,878	2,436,117
歳出総額 C	453,115,341	450,355,327	2,760,014
収支差引額 (B-C) D	3,039,654	3,363,551	△323,897
翌年度繰越額 E	20,625,971	21,458,592	△832,621
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	2,169,457	2,584,413	△414,956
実質収支 (D-F) G	870,197	779,138	91,059

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

平成20年度の歳入総額は、4,561億5,499万5千円で、前年度と比較して24億3,611万7千円、0.5%の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,410億6,767万4千円（構成比30.9%）、県税1,258億5,277万8千円（同27.6%）、国庫支出金694億263万8千円（同15.2%）、県債592億6,640万円（同13.0%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、厳しい経済情勢を反映し、法人2税、配当割県民税、株式等譲渡所得割県民税等が減少したことにより、前年度に比べて69億7,887万円、5.3%の減となりました。

地方消費税清算金（地方消費税の都道府県間の清算）は、全国税収の減により、前年度に比べて12億977万7千円、5.6%の減となりました。

地方譲与税は、前年度に比べて1億3,394万7千円、6.5%の減となりました。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収、道路特定財源の暫定税率の失効に伴う減収を補てんする交付金が措置されたことにより、前年度に比べて11億2,395万円、117.0%の増となりました。

地方交付税とその振替である臨時財政対策債については、「地方再生対策費」の創設等により、合わせて38億5,938万2千円、2.4%の増（地方交付税が2億2,471万8千円、0.2%の減、臨時財政対策債が40億8,410万円、21.8%の増）となりました。

国庫支出金は、緊急雇用創出事業臨時特例交付金、ふるさと雇用再生特別交付金、障害者自立支援対策臨時特例交付金、子育て支援対策臨時特例交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金など、国の経済危機対策による国庫支出金を積極的に活用したことにより、前年度に比べて96億7,953万7千円、16.2%の大幅な増加となりました。

県債については、通常債（普通建設事業等に充当する県債）は、引き続き発行を抑制しましたが、財源不足に対応するため、一般公共事業債（調整分）や退職手当債を発行したこと、また、地方交付税の振替となる臨時財政対策債が増加したことにより、全体では、前年度に比べて27億1,680万円、4.8%の増となりました。なお、県債の発行に当たっては、極力、交付税による財源措置がなされる地方債を活用しました。

第2表 平成20年度一般会計歳入決算の内訳

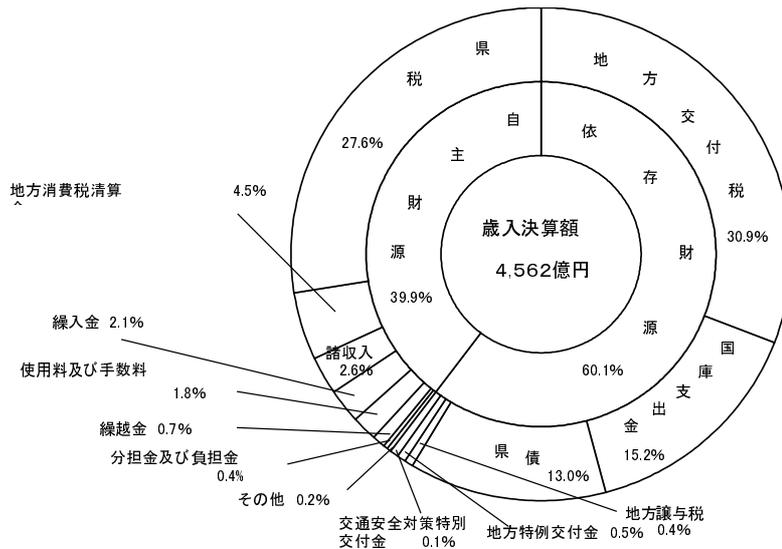
(単位：千円、%)

款 別	平成20年度				平成19年度		比較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	収入率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	125,469,000	125,852,778	27.6	100.3	132,831,648	29.3	△ 6,978,870	△ 5.3
地方消費税金 清算	20,459,000	20,459,515	4.5	100.0	21,669,292	4.8	△ 1,209,777	△ 5.6
地方譲与税	1,957,000	1,940,095	0.4	99.1	2,074,042	0.4	△ 133,947	△ 6.5
地方特例 交付金	1,892,000	2,084,458	0.5	110.2	960,508	0.2	1,123,950	117.0
地方交付税	140,426,960	141,067,674	30.9	100.5	141,292,392	31.1	△ 224,718	△ 0.2
交通安全対策 特別交付金	420,000	457,570	0.1	108.9	511,911	0.1	△ 54,341	△ 10.6
分担金及び 負担金	2,008,462	1,957,672	0.4	97.5	2,501,936	0.5	△ 544,264	△ 21.8
使用料及び 手数料	8,421,310	8,011,454	1.8	95.1	8,227,274	1.8	△ 215,820	△ 2.6
国庫支出金	81,948,813	69,402,638	15.2	84.7	59,723,101	13.2	9,679,537	16.2
財産収入	1,573,917	754,631	0.2	47.9	761,905	0.2	△ 7,274	△ 1.0
寄附金	10,100	22,045	0.0	218.3	4,330	0.0	17,715	409.1
繰入金	18,244,752	9,594,572	2.1	52.6	10,879,640	2.4	△ 1,285,068	△ 11.8
繰越金	3,363,552	3,363,552	0.7	100.0	3,220,153	0.7	143,399	4.5
諸収入	13,333,451	11,919,941	2.6	89.4	12,511,146	2.8	△ 591,205	△ 4.7
県 債	69,166,400	59,266,400	13.0	85.7	56,549,600	12.5	2,716,800	4.8
合 計	488,694,716	456,154,995	100.0	93.3	453,718,878	100.0	2,436,117	0.5

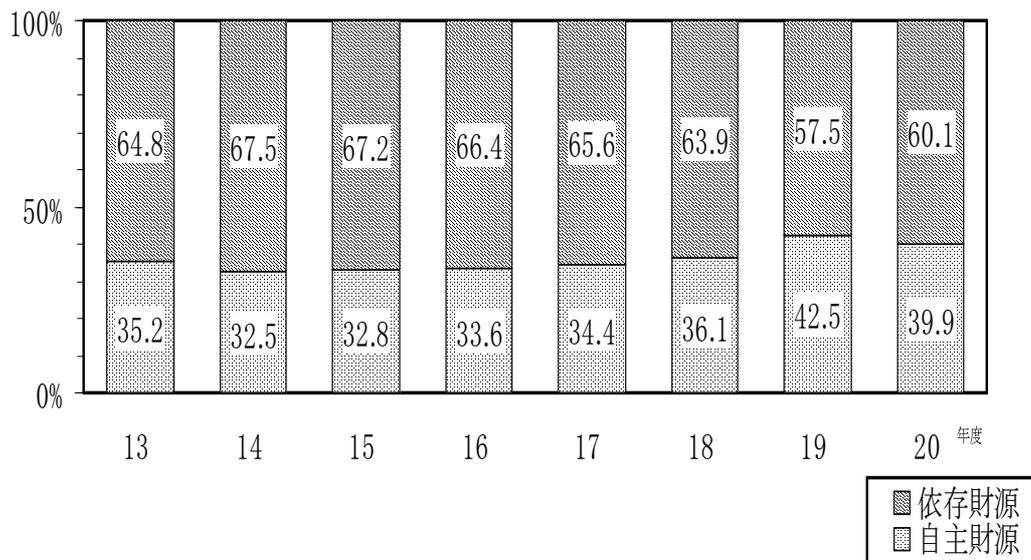
なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税（その振替である臨時財政対策債を含む）等の主要な一般財源は、3,142億2,752万円となり、前年度と比較して33億3,926万2千円、1.1%の減、歳入全体に占める割合は68.9%（前年度70.0%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第2図のとおりであり、平成20年度における自主財源の比率は、歳入全体の39.9%（前年度42.5%）となりました。

第2図-① 平成20年度一般会計歳入決算の構成比



第2図-② 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移



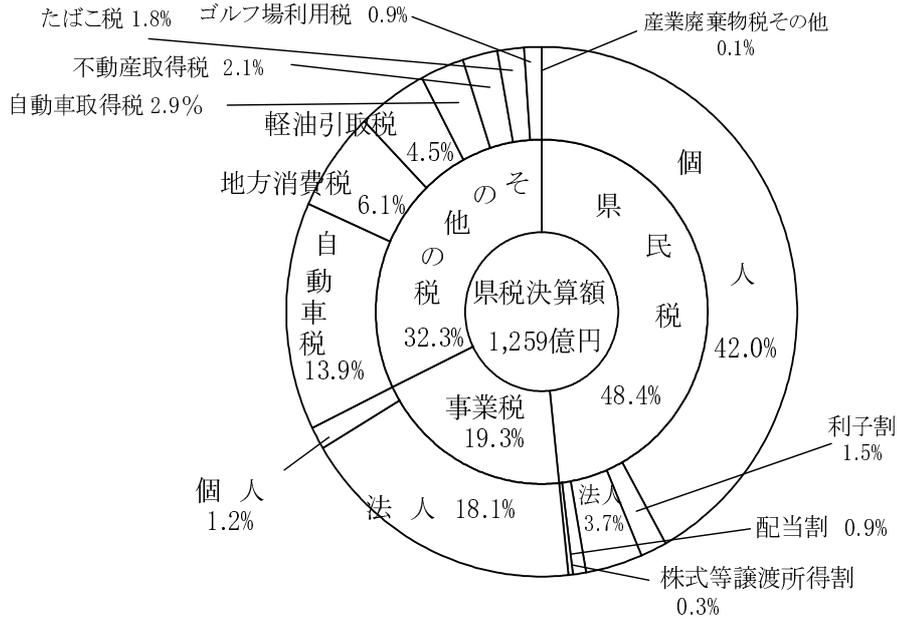
第3表 平成20年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

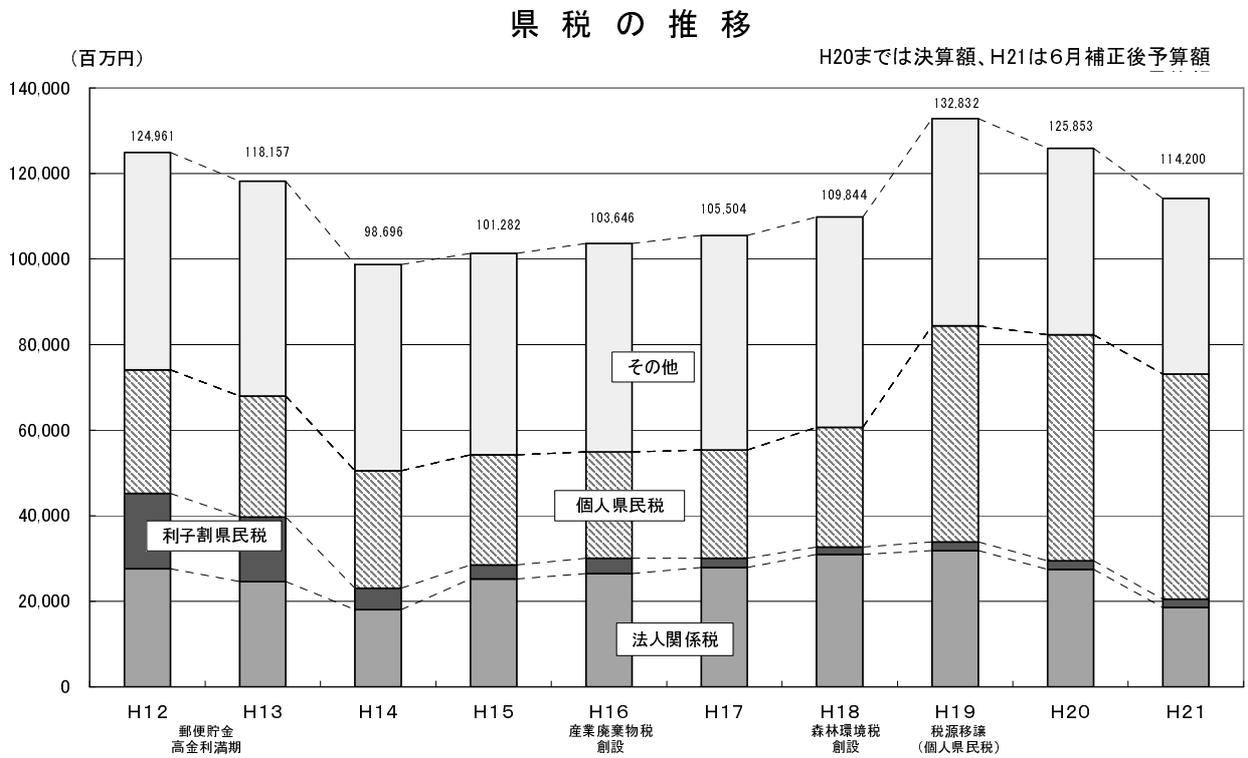
税目	平成20年度					平成19年度		比較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	徴収率 C/B	決算額 D	Dの 構成比	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
県民税	60,879,000	64,098,423	60,936,748	48.4	95.1	62,539,257	47.1	△ 1,602,509	△ 2.6
個人	52,832,000	55,946,919	52,832,717	42.0	94.4	50,484,450	38.0	2,348,267	4.7
法人	4,689,000	4,732,221	4,684,748	3.7	99.0	5,614,854	4.2	△ 930,106	△ 16.6
利子割	1,900,000	1,925,913	1,925,913	1.5	100.0	2,036,501	1.6	△ 110,588	△ 5.4
配当割	1,092,000	1,128,046	1,128,046	0.9	100.0	2,547,810	1.9	△ 1,419,764	△ 55.7
株式等 譲渡所得割	366,000	365,324	365,324	0.3	100.0	1,855,642	1.4	△ 1,490,318	△ 80.3
事業税	24,255,000	24,519,198	24,278,813	19.3	99.0	27,761,484	20.9	△ 3,482,671	△ 12.5
個人	1,483,000	1,582,425	1,471,340	1.2	93.0	1,495,169	1.1	△ 23,829	△ 1.6
法人	22,772,000	22,936,773	22,807,473	18.1	99.4	26,266,315	19.8	△ 3,458,842	△ 13.2
地方消費税	7,480,000	7,664,820	7,664,820	6.1	100.0	7,332,728	5.5	332,092	4.5
不動産取得税	2,425,000	3,448,229	2,600,621	2.1	75.4	3,239,830	2.5	△ 639,209	△ 19.7
たばこ税	2,261,000	2,247,603	2,247,603	1.8	100.0	2,383,547	1.8	△ 135,944	△ 5.7
ゴルフ場利用税	1,100,000	1,097,752	1,097,752	0.9	100.0	1,104,421	0.8	△ 6,669	△ 0.6
自動車税	17,486,000	18,452,965	17,454,822	13.9	94.6	17,965,908	13.5	△ 511,086	△ 2.8
鉦区税	1,000	993	993	0.0	100.0	1,119	0.0	△ 126	△ 11.3
自動車取得税	3,665,000	3,692,591	3,692,591	2.9	100.0	4,033,845	3.0	△ 341,254	△ 8.5
軽油引取税	5,735,000	6,030,891	5,679,766	4.5	94.2	6,264,094	4.7	△ 584,328	△ 9.3
狩猟税	21,000	22,137	22,137	0.0	100.0	22,704	0.0	△ 567	△ 2.5
産業廃棄物税	160,000	176,112	176,112	0.1	100.0	182,671	0.2	△ 6,559	△ 3.6
旧法による税	1,000	2,099	0	0.0	0.0	40	0.0	△ 40	皆減
合計	125,469,000	131,453,813	125,852,778	100.0	95.7	132,831,648	100.0	△ 6,978,870	△ 5.3

(注) 旧法による税は「特別地方消費税」です。

第3-①図 平成20年度県税収入構成比（税目別）



第3-②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

平成20年度の歳出総額は4,531億1,534万1千円で、前年度と比較して27億6,001万4千円、0.6%の増となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,203億2,390万4千円（構成比26.6%）、公債費721億4,367万9千円（同15.9%）、土木費666億6,069万8千円（同14.7%）、福祉費572億8,663万円（同12.6%）、警察費294億1,182万5千円（同6.5%）、諸支出金283億6,912万8千円（同6.3%）等となりました。

目的別決算を前年度決算と比較しますと、総務費は参議院議員、県議会議員及び知事の選挙にかかる執行経費の皆減等により、20億7,498万6千円、7.5%の減、農林水産業費はふるさと農道緊急整備事業の減等により、20億7,843万6千円、10.8%の減、土木費は道路・街路事業の減等により、24億9,550万7千円、3.6%の減、警察費は香芝警察署整備事業の完了等により、10億181万5千円、3.3%の減、教育費は高等学校大規模改造工事の減等により、30億2,969万1千円、2.5%の減、災害復旧費は被災箇所への減により、10億4,306万4千円、69.7%の減、諸支出金は県税交付金等及び退職手当平準化基金積立金の減等により、53億7,805万8千円、15.9%の減となりました。

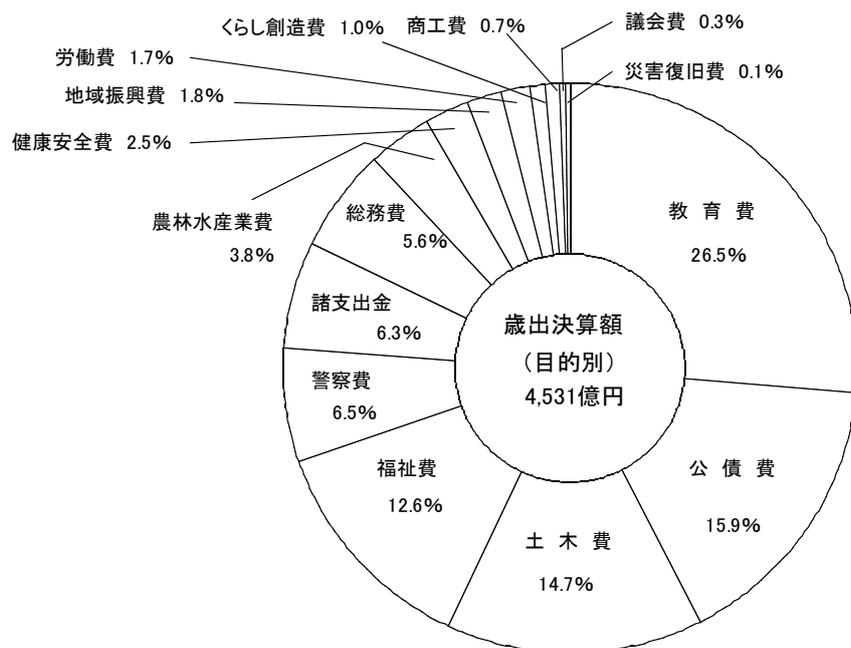
一方、地域振興費は平城遷都1300年記念事業協会負担金の増等により、34億730万8千円、69.2%の増、福祉費は安心子ども基金の創設、障害者自立支援対策臨時特例基金の積み増し等により、51億167万7千円、9.8%の増、健康安全費は妊婦健康支援基金の創設等により、13億6,764万4千円、14.0%の増、くらし創造費は県営プール施設撤去事業の増等により、6億6,379万4千円、17.8%の増、労働費はふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金の創設等により、68億813万7千円、818.5%の増、公債費は借入利率の低下により支払利子は減少しましたが、臨時財政対策債の償還が本格化したことなどにより、償還元金が増加したため、前年度に比べて24億6,740万4千円、3.5%の増となりました。

第4表 平成20年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	平 成 20 年 度				平成19年度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構 成 比	執行率 B/A	決 算 額 C	C の 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,200,807	1,166,217	0.3	97.1	1,144,003	0.2	22,214	1.9
総 務 費	26,917,397	25,511,038	5.6	94.8	27,586,024	6.1	△ 2,074,986	△ 7.5
地 域 振 興 費	10,094,152	8,330,113	1.8	82.5	4,922,805	1.1	3,407,308	69.2
福 祉 費	59,733,563	57,286,630	12.6	95.9	52,184,953	11.6	5,101,677	9.8
健 康 安 全 費	11,949,499	11,136,223	2.5	93.2	9,768,579	2.2	1,367,644	14.0
くらし創造費	5,179,201	4,387,995	1.0	84.7	3,724,201	0.8	663,794	17.8
労 働 費	7,761,938	7,639,886	1.7	98.4	831,750	0.2	6,808,136	818.5
農 林 水 産 業 費	20,098,130	17,181,471	3.8	85.5	19,259,907	4.3	△ 2,078,436	△ 10.8
商 工 費	3,458,358	3,112,574	0.7	90.0	3,089,181	0.7	23,393	0.8
土 木 費	85,110,942	66,660,698	14.7	78.3	69,156,204	15.4	△ 2,495,506	△ 3.6
警 察 費	30,709,231	29,411,825	6.5	95.8	30,413,640	6.7	△ 1,001,815	△ 3.3
教 育 費	123,174,329	120,323,904	26.5	97.7	123,353,595	27.4	△ 3,029,691	△ 2.5
災 害 復 旧 費	1,536,709	453,960	0.1	29.5	1,497,024	0.3	△ 1,043,064	△ 69.7
公 債 費	72,501,440	72,143,679	15.9	99.5	69,676,275	15.5	2,467,404	3.5
諸 支 出 金	29,171,020	28,369,128	6.3	97.3	33,747,186	7.5	△ 5,378,058	△ 15.9
予 備 費	98,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	488,694,716	453,115,341	100.0	92.7	450,355,327	100.0	2,760,014	0.6

第4図 平成20年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,656億6,608万3千円（構成比36.6%）、補助費等884億2,723万7千円（同19.5%）、普通建設事業費727億768万8千円（同16.0%）、公債費721億2,086万9千円（同15.9%）等となりました。

性質別決算を前年度決算と比較しますと、義務的経費では、人件費は引き続き職員定数の削減を図ったこと、自主的な給与抑制措置を継続したこと等により、前年度に比べて34億9,213万5千円、2.1%の減となりました。扶助費は肝炎医療費公費負担の皆増、障害児施設給付費の増等により、前年度に比べて4億5,512万4千円、4.0%の増となりました。また、公債費は借入利率の低下により支払利子は減少しましたが、臨時財政対策債の償還が本格化したことなどにより、償還元金が増加したため、前年度に比べて24億9,916万8千円、3.6%の増となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて0.2%の減となり、歳出全体に占める構成比は55.1%と前年度に比べ0.5%の減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は、事業費総額は抑制しながらも、JR奈良駅付近連続立体交差及び大宮道路等の整備をはじめ、中和幹線、県立学校耐震化対策の実施など、生活に密着した社会資本整備を着実に推進したところです。補助事業については、香芝警察署整備事業の減及び公共事業の減等により、前年度に比べ6億3,284万1千円、1.3%の減となりました。単独事業については、公共事業の減等により、前年度に比べて39億4,911万1千円、26.8%の減となりました。国直轄事業費負担金については、国営総合農地防災事業費負担金及び直轄道路事業費負担金の減等により、前年度に比べて10億6,711万8千円、7.9%の減となりました。これらの結果、普通建設事業費全体では、前年度に比べて56億4,907万円、7.2%の減となりました。また、災害復旧事業費は、被災箇所が減により、前年度に比べて10億4,306万4千円、69.7%の減となりました。このほか、補助費等が、後期高齢者医療制度の開始、介護給付や障害者自立支援給付の増加等により引き続き増加したものの、参議院議員、県議会議

員及び知事の選挙にかかる執行経費が皆減したこと、県税収入の減に伴い市町村への交付金が減少したことと等により、前年度に比べて6億3,425万2千円、0.7%の減、積立金は、国の経済危機対策による補正予算を活用し、ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金、安心こども基金、妊婦健康支援基金、障害者自立支援対策臨時特例基金、地域活性化・生活対策基金などの基金を積立てたことにより、前年度に比べて97億1,648万1千円、112.1%の増となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が203億7,597万1千円、事故繰越が2億5,000万円、合計206億2,597万1千円となりました。前年度と比較すると、8億3,262万1千円減少しています。

繰越額の主な内訳は、道路事業85億7,439万7千円、河川・砂防・ダム事業42億8,785万円、街路・公園事業34億610万9千円、農業基盤整備事業8億7,131万9千円、林道・治山・造林事業9億320万5千円などの公共事業、災害復旧事業1億6,331万6千円などであり、これら繰越した事業については鋭意その進捗を図っています。

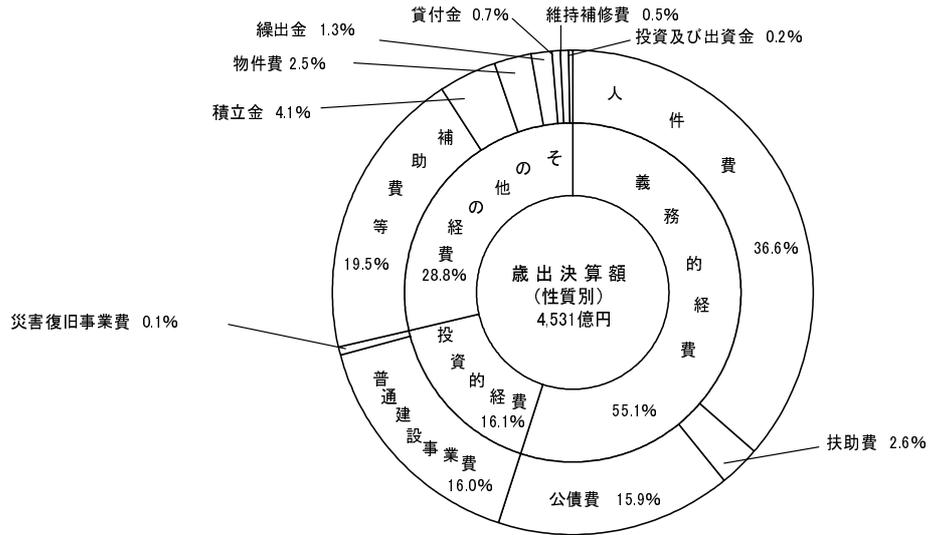
歳出の不用額は、149億5,340万4千円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、教育費26億434万円、土木費20億8,970万円、福祉費17億2,029万4千円、総務費13億2,299万2千円、地域振興費11億6,733万9千円等となっています。

第5表 平成20年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

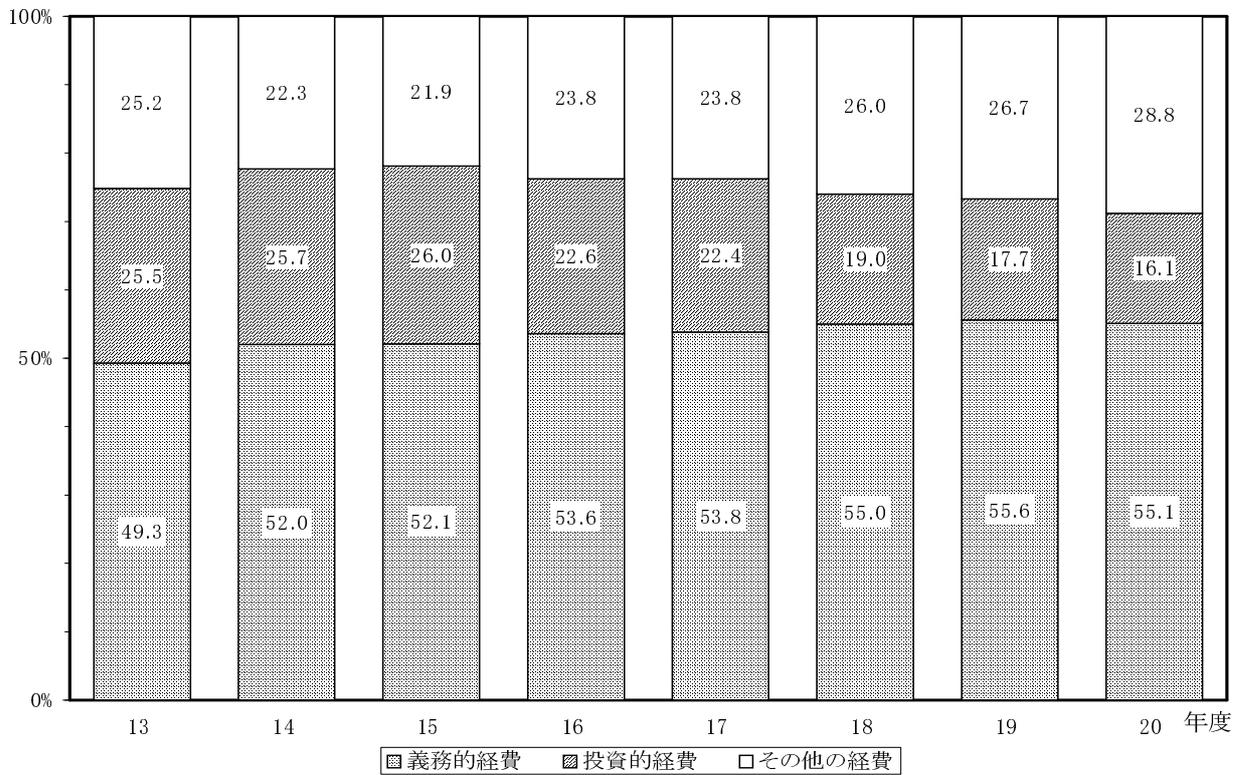
（単位：千円、％）

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
人件費	165,666,083	36.6	169,158,218	37.6	△ 3,492,135	△ 2.1	
扶助費	11,947,516	2.6	11,492,392	2.5	455,124	4.0	
公債費	72,120,869	15.9	69,621,701	15.5	2,499,168	3.6	
（義務的経費）小計	249,734,468	55.1	250,272,311	55.6	△ 537,843	△ 0.2	
普通建設事業費	72,707,688	16.0	78,356,758	17.4	△ 5,649,070	△ 7.2	
内訳	補助事業費	49,509,174	10.9	50,142,015	11.1	△ 632,841	△ 1.3
	単独事業費	10,797,378	2.4	14,746,489	3.3	△ 3,949,111	△ 26.8
	国直轄事業費	12,401,136	2.7	13,468,254	3.0	△ 1,067,118	△ 7.9
災害復旧事業費	453,960	0.1	1,497,024	0.3	△ 1,043,064	△ 69.7	
（投資的経費）小計	73,161,648	16.1	79,853,782	17.7	△ 6,692,134	△ 8.4	
物件費	11,294,381	2.5	10,713,390	2.4	580,991	5.4	
維持補修費	2,152,222	0.5	1,952,140	0.4	200,082	10.2	
補助費等	88,427,237	19.5	89,061,489	19.8	△ 634,252	△ 0.7	
積立金	18,383,442	4.1	8,666,961	1.9	9,716,481	112.1	
投資及び出資金	1,007,150	0.2	1,156,650	0.2	△ 149,500	△ 12.9	
貸付金	2,962,264	0.7	3,008,276	0.7	△ 46,012	△ 1.5	
繰出金	5,992,529	1.3	5,670,328	1.3	322,201	5.7	
（その他経費）小計	130,219,225	28.8	120,229,234	26.7	9,989,991	8.3	
合計	453,115,341	100.0	450,355,327	100.0	2,760,014	0.6	

第5-①図 平成20年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第5-②図 一般会計歳出決算（性質別）の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入を持って特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除く13の特別会計の平成20年度歳入決算額は1,599億406万1千円、歳出決算額は1,528億9,132万3千円、差引70億1,273万6千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は50億6,935万8千円、3.3%の増、歳出は72億4,282万7千円、5.0%の増となっています。これは主に、全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪の開催による県営競輪事業費特別会計の増及び借換債の増等による流域下水道事業費特別会計の増等によるものです。

第6表 平成20年度特別会計決算の内訳

(単位：千円、%)

会 計 名	平 成 20 年 度						平成19年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B - C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	8,810,400	9,553,201	7,776,032	1,777,169	108.4	88.3	5,860,441	1,915,591	32.7
県 営 競 輪 事 業 費	20,700,000	18,805,042	18,782,503	22,539	90.8	90.7	15,988,097	2,794,406	17.5
奈良公園費	370,000	345,100	345,100	0	93.3	93.3	361,653	△ 16,553	△ 4.6
観光自動車 駐 車 場 費	354,000	338,912	331,981	6,931	95.7	93.8	326,744	5,237	1.6
母子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	167,600	204,315	153,213	51,102	121.9	91.4	87,395	65,818	75.3
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	417,400	488,098	107,803	380,295	116.9	25.8	98,319	9,484	9.6
中小企業振興 資 金 貸 付 金	2,297,000	2,966,422	439,091	2,527,331	129.1	19.1	625,545	△ 186,454	△ 29.8
証 紙 収 入	6,645,000	6,504,643	6,327,123	177,520	97.9	95.2	6,827,829	△ 500,706	△ 7.3
流 域 下 水 道 事 業 費	17,357,000	15,582,007	14,644,352	937,655	89.8	84.4	11,957,594	2,686,758	22.5
林業改善資金 貸 付 金	185,500	582,720	17,992	564,728	314.1	9.7	8,296	9,696	116.9
中央卸売市場 事 業 費	671,374	637,498	631,523	5,975	95.0	94.1	759,578	△ 128,055	△ 16.9
公 債 管 理	103,143,000	103,375,972	103,119,197	256,775	100.2	99.9	102,532,158	587,039	0.6
育成奨学金 貸 付 金	217,100	520,129	215,413	304,716	239.6	99.2	214,847	566	0.3
合 計	161,335,374	159,904,061	152,891,323	7,012,736	99.1	94.8	145,648,496	7,242,827	5.0

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、近年では、地方交付税の原資である国税の不足から、地方交付税の振替措置として臨時財政対策債の発行が増加しています。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

平成20年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。平成20年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など610億9,070万円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を627億5,055万3千円償還した結果、平成20年度末の県債現在高は、1兆614億3,705万5千円となり、前年度末に比較して16億5,985万3千円、0.2%の減となりました。

一般会計で見ると、平成19年度末における県債の現在高は、9,827億8,087万円でしたが、平成20年度中に592億6,640万円の借り入れを行い、一方、560億3,635万3千円償還した結果、平成20年度末の現在高は9,860億1,091万7千円となり、前年度末に比較して、32億3,004万7千円、0.3%の増となりました。県民一人当たりの県債現在高（一般会計）は、69万7千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、7,708億4,996万4千円となり、前年度末に比較して、205億5,737万5千円、2.6%の減となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移、公債費の推移等については別図（第7図から第10図）のとおりです。

(2) 県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、市中銀行借入れ49.1%、政府資金借入れ30.4%、地方公営企業等金融機構借入れ7.3%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 平成20年度県債（目的別）の状況

（単位：千円、％）

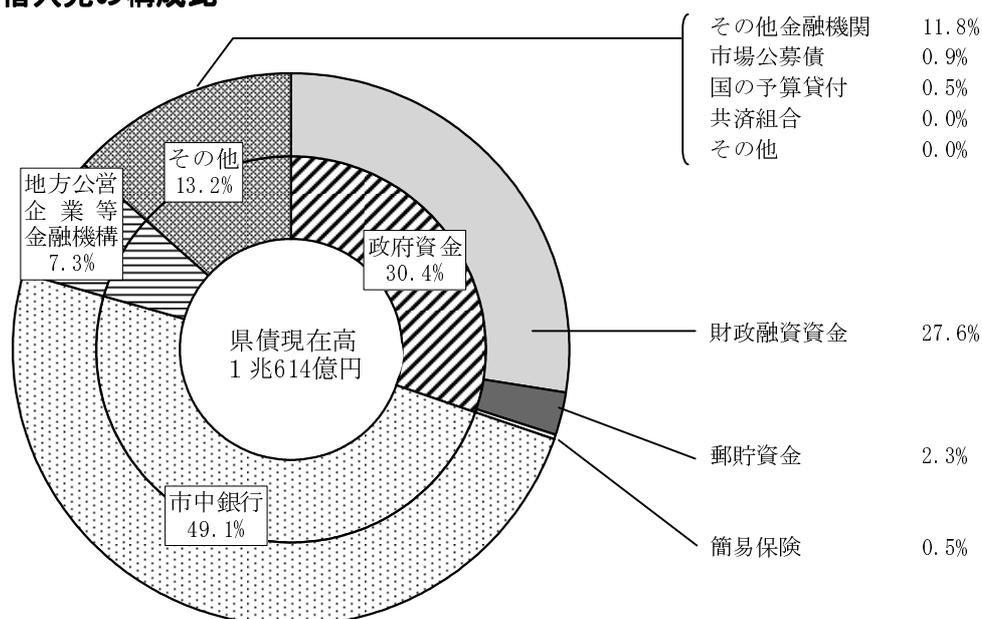
区 分	平成19年度末 現在高 A	平成20年度中増減		平成20年度末 現在高 (A+B-C) D	D 構 成 比 の
		発行額 B	元金償還額 C		
1 普 通 債	730,254,914	28,371,100	47,808,764	710,817,250	67.0
(1) 一 般 公 共 事 業 債	265,285,274	15,568,600	20,562,025	260,291,849	24.5
(2) 一 般 単 独 事 業 債	439,868,959	12,277,100	25,018,483	427,127,576	40.2
(3) 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	972,587	342,700	81,372	1,233,915	0.1
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	6,370,077	120,700	405,872	6,084,905	0.6
(5) 近 畿 圏 整 備 事 業 債	14,694,784	0	1,384,612	13,310,172	1.3
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,063,233	62,000	356,400	2,768,833	0.3
2 災 害 復 旧 事 業 債	4,280,438	153,400	851,280	3,582,558	0.3
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	314,526	27,200	98,642	243,084	0.0
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	3,965,912	126,200	752,638	3,339,474	0.3
3 交 付 公 債	60,717	0	11,950	48,767	0.0
4 減 収 補 て ん 債	14,030,725	0	608,550	13,422,175	1.3
5 地 域 財 政 特 例 対 策 債	168	0	168	0	0.0
6 退 職 手 当 債	6,150,000	5,400,000	0	11,550,000	1.1
7 減 税 補 て ん 債	22,819,100	0	659,906	22,159,194	2.1
8 臨 時 税 収 補 て ん 債	3,058,696	0	227,715	2,830,981	0.3
9 臨 時 財 政 対 策 債	159,345,735	22,823,000	3,547,956	178,620,779	16.8
10 準 公 営 企 業 債	41,794,066	1,067,700	2,120,282	40,741,484	3.8
(1) 流 域 下 水 道 事 業 債	33,998,064	1,000,500	1,954,226	33,044,338	3.1
(2) 市 場 事 業 債	365,253	0	46,535	318,718	0.0
(3) 公 有 林 整 備 事 業 債	5,398,332	67,200	52,918	5,412,614	0.5
(4) と 畜 場 整 備 事 業 債	240,293	0	17,801	222,492	0.0
(5) 駐 車 場 事 業 債	305,393	0	31,440	273,953	0.0
(6) 草 地 開 発 事 業 債	1,486,731	0	17,362	1,469,369	0.2
11 附 属 病 院 事 業 債	38,901,970	823,800	4,521,838	35,203,932	3.3
12 そ の 他 特 別 債	4,283,668	1,545,600	533,872	5,295,396	0.5
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	3,791,693	0	496,681	3,295,012	0.3
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	302,585	0	24,262	278,323	0.0
(3) 寡 婦 福 祉 資 金 債	82,961	0	6,653	76,308	0.0
(4) 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 債	8,291	0	4,118	4,173	0.0
(5) 農 業 改 良 資 金 債	98,138	0	2,158	95,980	0.0
(6) 地 方 道 路 整 備 資 金 債	0	1,545,600	0	1,545,600	0.2
13 上 水 道 出 資 債	33,346,061	906,100	1,694,692	32,557,469	3.1
14 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	4,770,650	0	163,580	4,607,070	0.4
合 計	1,063,096,908	61,090,700	62,750,553	1,061,437,055	100.0
うち 一 般 会 計 分	982,780,870	59,266,400	56,036,353	986,010,917	—

第8表 平成20年度県債（借入先別）の状況

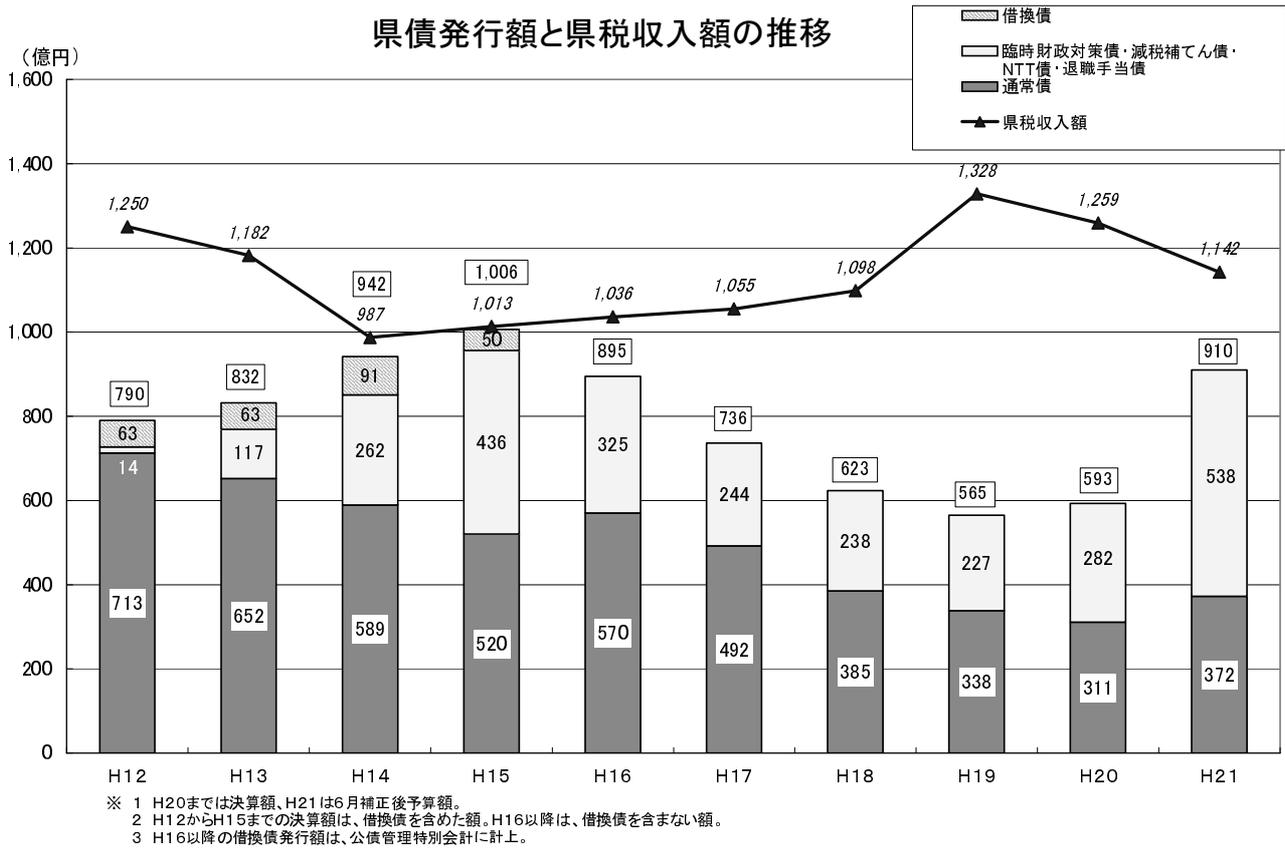
(単位：千円、%)

区 分	平成19年度末 現在高 (A+B-C) A	平成20年度中増減		平成20年度末 現在高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 政 府 資 金	346,203,649	10,245,500	33,641,548	322,807,601	30.4
(1) 財 政 融 資 資 金	313,959,331	10,245,500	30,948,524	293,256,307	27.6
(2) 郵 貯 資 金	26,074,866	0	2,310,680	23,764,186	2.3
(3) 簡 易 保 険	6,169,452	0	382,344	5,787,108	0.5
2 地方公営企業等金融機構	82,397,686	1,370,800	6,716,681	77,051,805	7.3
3 国の予算貸付・政府機関	4,299,601	1,612,800	604,152	5,308,249	0.5
4 市 中 銀 行	518,698,516	15,314,000	13,430,561	520,581,955	49.1
5 そ の 他 金 融 機 関	100,286,710	30,053,600	4,992,941	125,347,369	11.8
6 保 険 会 社	55,600	0	37,600	18,000	0.0
7 交 付 公 債	60,717	0	11,950	48,767	0.0
8 市 場 公 募 債	10,128,500	2,494,000	3,000,000	9,622,500	0.9
9 共 済 組 合	805,930	0	305,120	500,810	0.0
10 そ の 他	159,999	0	10,000	149,999	0.0
合 計	1,063,096,908	61,090,700	62,750,553	1,061,437,055	100.0

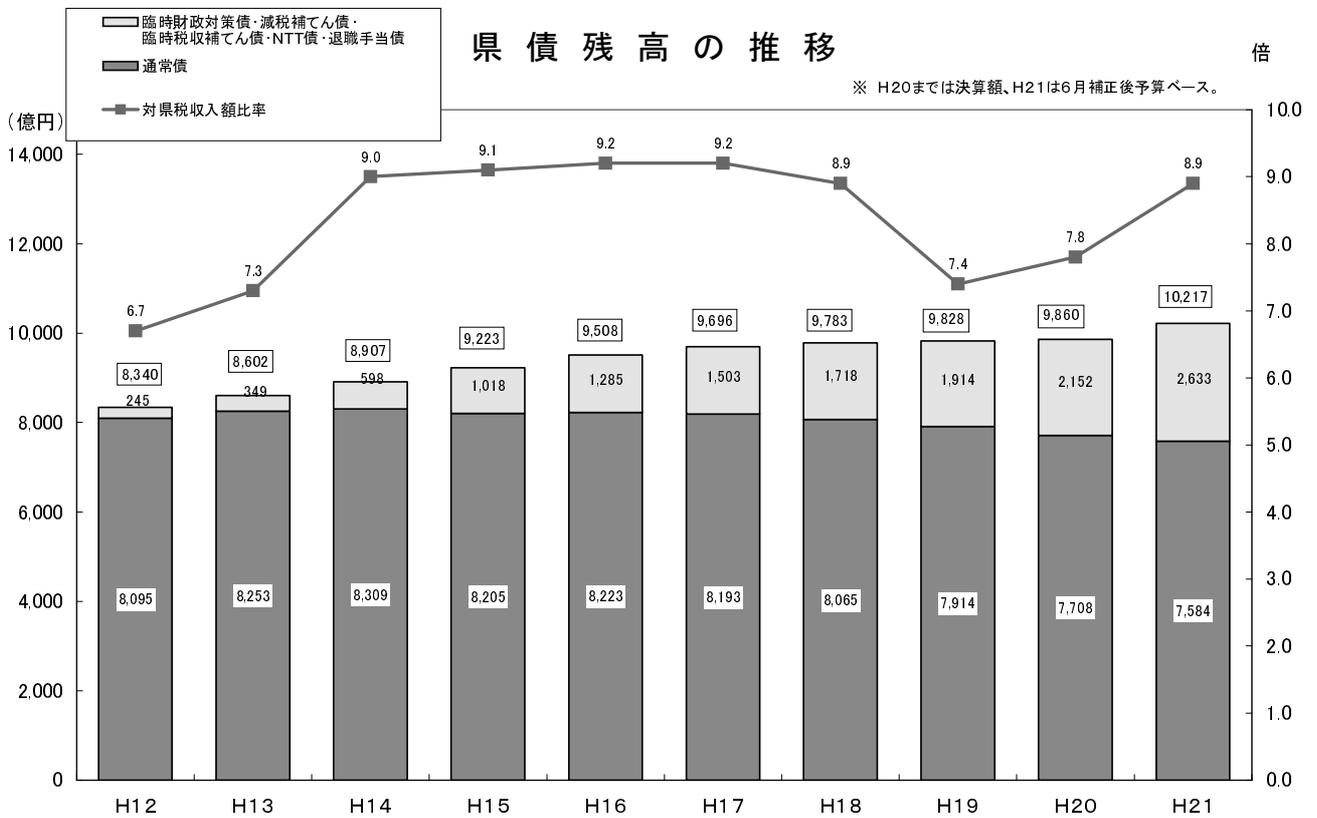
第6図 県債現在高借入先の構成比



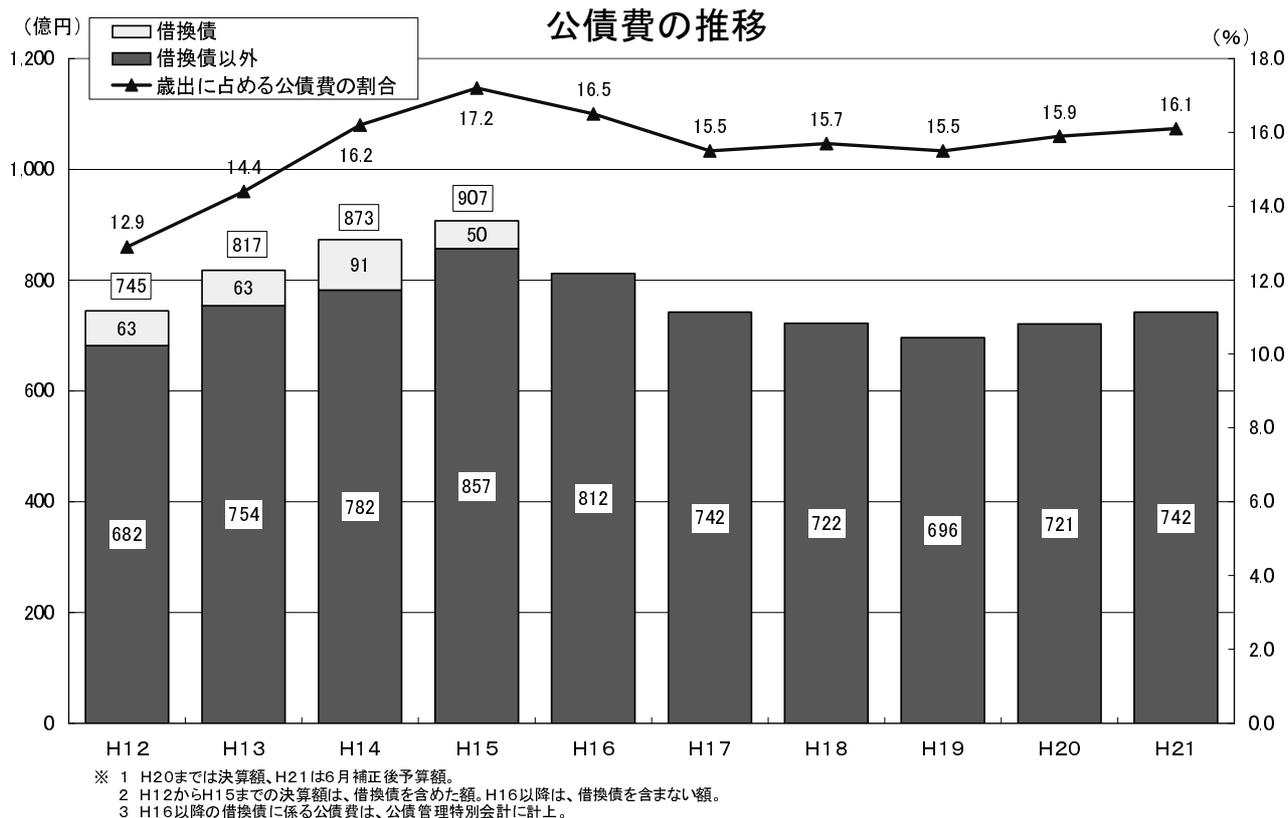
第7図 県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）



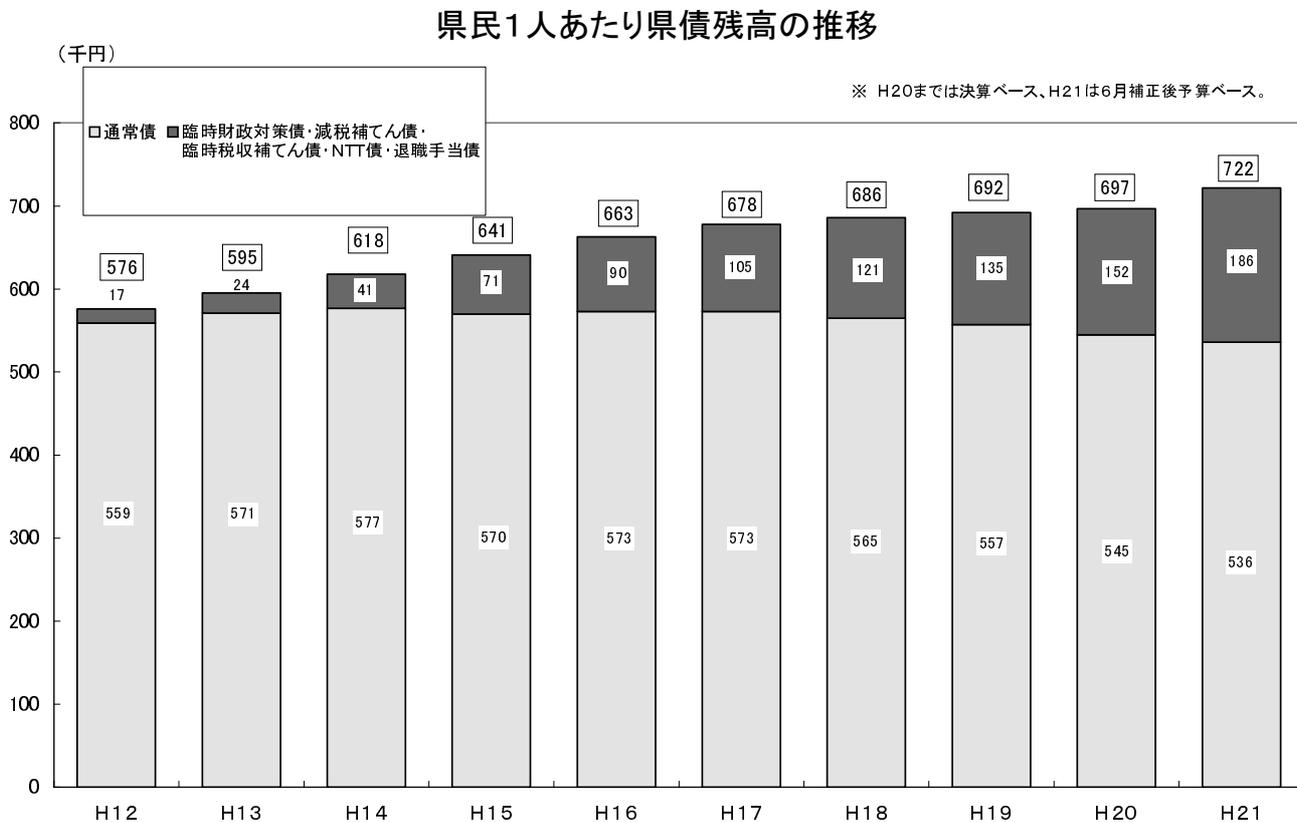
第8図 県債残高の推移（一般会計）



第9図 公債費の推移（一般会計）



第10図 県民1人あたりの県債残高の推移（一般会計）



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、平成19年度決算から財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていませんが、財政調整基金及び県債管理基金残高の減少、県債残高の増加という状況を踏まえ、これまで以上に歳入確保、歳出削減に向けた取り組みが必要です。

(1) 健全化判断比率

	⑳本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.35%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△6.61%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.8%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	252.2%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		⑳本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△167.1%)	20%
	病院事業	8.7%	
	流域下水道事業	— (△8.1%)	
	中央卸売市場事業	— (△0.9%)	

※ 水道用水供給事業、流域下水道事業、中央卸売市場事業は、資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

平成21年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 (面 積)	建 物 (延 面 積)			
			木 造	非 木 造	合 計	
行政財産	公用財産	本 庁 舎	33,618.60	0.00	56,586.27	56,586.27
		警 察 施 設	221,177.39	13,440.62	75,608.93	89,049.55
		そ の 他 の 施 設	5,363,782.20	5,397.68	296,649.76	302,047.44
		小 計	5,618,578.19	18,838.30	428,844.96	447,683.26
	公共用財産	学 校	1,939,215.79	3,607.47	545,437.24	549,044.71
		公 営 住 宅	854,186.89	973.57	485,582.75	486,556.32
		公 園	1,440,417.49	4,507.06	21,314.81	25,821.87
		そ の 他 の 施 設	6,589,891.21	5,620.39	200,248.22	205,868.61
		山 林	7,282,556.96	0.00	0.00	0.00
		小 計	18,106,268.34	14,708.49	1,252,583.02	1,267,291.51
計	23,724,846.53	33,546.79	1,681,427.98	1,714,974.77		
普通財産	その他の施設	1,247,826.62	7,108.98	72,573.03	79,682.01	
	山 林	10,700,064.38	0.00	0.00	0.00	
	計	11,947,891.00	7,108.98	72,573.03	79,682.01	
合 計	35,672,737.53	40,655.77	1,754,001.01	1,794,656.78		

イ) 山 林

(単位：㎡、m³)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	210,757.36	10,700,064.38	185,017.00	17,982,621.34	395,774.36
分 収	0.00	0.00	25,624,307.00	719,403.00	25,624,307.00	719,403.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	0.00	0.00	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,709.36	36,324,371.38	904,420.00	45,482,678.34	1,139,129.36

ウ) 動 産

区 分		現 在 高
航空機	行政財産	1 機
	普通財産	0 機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行政財産	234,576.59 m ²
	普通財産	25,624,307.00 m ²
	計	25,858,883.59 m ²

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著作権	9,582 件
特許権	13 件
その他	7 件
計	9,602 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,745,900千円
投資信託	0千円
計	1,745,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高	
出 資 金	86件	71,215,163千円
計		71,215,163千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高	
貸付金等	36件	25,107,075千円
計		25,107,075千円

(3) 基金

区 分		災害救助基金	土地開発基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金
不 動 産	土 地	m ²	22,620.71m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		233,689 点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		330,165千円	3,320,509千円	1,615,785千円	601,965千円
区 分		財政調整基金	県債管理基金	地域振興基金	美術品等取得基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	4 点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		9,213,076千円	34,278,011千円	2,808,057千円	275,668千円
区 分		環境保全基金	庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		407,681千円	1,455,462千円	3,014,310千円	1,272,211千円
区 分		森林整備基金	文化施設等整備基金	住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		1,950,048千円	16,212,242千円	592,460千円	3,273,716千円
区 分		中山間地域等直接支払制度基金	森林整備地域活動支援基金	国民健康保険広域化等支援基金	ボランティア・NPO活動推進基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		189,803千円	322,290千円	504,625千円	15,420千円

区 分		産業廃棄物減量化等推進基金	退職手当平準化基金	森林環境保全基金	障害者自立支援対策臨時特例基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		557,182千円	12,206,319千円	414,130千円	1,964,071千円
区 分		ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金	県立医科大学及び県立病院施設整備基金	地域活性化・生活対策基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		千円	312,000千円	千円	887,124千円
区 分		安心こども基金	妊婦健康診査支援基金	消費者行政活性化基金	ふるさと雇用再生特別基金
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立 木	本	本	本	本
	その他				
動 産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現 金		1,174,732千円	817,038千円	222,616千円	5,010,000千円
区 分		緊急雇用創出事業臨時特例基金			
不 動 産	土 地	m ²			
	立 木	本			
	その他				
動 産		点			
有価証券		千円			
現 金		1,860,000千円			

Ⅱ 平成21年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の推移

前回（平成21年6月1日）の公表では、平成21年度一般会計当初予算4,620億3,600万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など12特別会計の当初予算総額1,657億9,390万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました平成20年度から平成21年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越203億7,597万1千円、事故繰越2億5,000万円、合計206億2,597万1千円、特別会計において、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計で明許繰越5,000万円、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越22億5,870万円となっています。

また、6月定例県議会において、現下の厳しい経済雇用情勢を踏まえ、国の「経済危機対策」に基づく補正予算を最大限活用し、「経済活性化」と「くらしの向上」に向けた喫緊の課題に積極的に対応するため、一般会計では188億4,460万7千円、奈良県流域下水道事業費特別会計では8,000万円、奈良県中央卸売市場事業費特別会計では2,320万円の増額補正を行いました。

この結果、平成21年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が5,015億657万8千円、特別会計は総額1,682億580万円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

第1表 平成21年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳 入)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 1 年 度					平成20年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	6月補正 予 算 額	9月末日現在 現計予算額 A	構 成 比	9月末日現在 現計予算額 B	構 成 比	
県 税	114,200,000			114,200,000	22.8	132,400,000	27.6	△ 13.7
地方消費税清算金	23,284,000			23,284,000	4.6	20,968,000	4.4	11.0
地方譲与税	9,618,000			9,618,000	1.9	1,987,000	0.4	384.0
地方特例交付金	1,300,000			1,300,000	0.3	1,500,000	0.3	△ 13.3
地方交付税	127,700,000			127,700,000	25.5	135,400,000	28.2	△ 5.7
交通安全対策特別交付金	420,000			420,000	0.1	420,000	0.1	0.0
分担金及び負担金	2,288,522	22,200	155,700	2,466,422	0.5	1,938,762	0.4	27.2
使用料及び手数料	8,656,387			8,656,387	1.7	8,421,310	1.7	2.8
国庫支出金	58,520,222	10,754,691	14,647,892	83,922,805	16.7	67,871,037	14.1	23.7
財産収入	1,959,215		59,786	2,019,001	0.4	5,573,917	1.2	△ 63.8
寄附金	532,100			532,100	0.1	4,100	0.0	12,878.0
繰入金	9,468,835		640,329	10,109,164	2.0	18,210,902	3.8	△ 44.5
繰越金	500,000	2,169,457		2,669,457	0.5	3,084,413	0.6	△ 13.5
諸収入	15,957,019	87,123		16,044,142	3.2	13,849,051	2.9	15.9
県 債	87,631,700	7,592,500	3,340,900	98,565,100	19.7	68,767,100	14.3	43.3
計	462,036,000	20,625,971	18,844,607	501,506,578	100.0	480,395,592	100.0	4.4

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 1 年 度						平成20年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	6月補正 予 算 額	予備費 充当額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
議 会 費	1,199,873				1,199,873	0.2	1,200,807	0.2	△ 0.1
総 務 費	28,467,383	83,367	528,667		29,079,417	5.8	27,439,521	5.7	6.0
地 域 振 興 費	12,739,107	596,700	134,987		13,470,794	2.7	8,916,428	1.9	51.1
福 祉 費	57,546,052	726,639	3,969,141		62,241,832	12.4	57,125,604	11.9	9.0
健 康 安 全 費	13,034,134	2,885	756,620		13,793,639	2.7	14,677,299	3.1	△ 6.0
く ら し 創 造 費	4,515,897	491,936	390,086		5,397,919	1.1	4,928,687	1.0	9.5
労 働 費	1,742,554		4,029,528		5,772,082	1.1	891,938	0.2	547.1
農 林 水 産 業 費	16,712,078	1,774,524	973,940		19,460,542	3.9	19,947,936	4.2	△ 2.4
商 工 費	6,857,075	4,500	132,667		6,994,242	1.4	4,038,858	0.8	73.2
土 木 費	65,630,252	16,360,544	7,072,292		89,063,088	17.8	83,574,294	17.4	6.6
警 察 費	30,560,740	175,475	293,189		31,029,404	6.2	30,602,762	6.4	1.4
教 育 費	123,449,311	246,085	563,490		124,258,886	24.8	124,984,289	26.0	△ 0.6
災 害 復 旧 費	1,292,340	163,316			1,455,656	0.3	1,536,709	0.3	△ 5.3
公 債 費	74,263,604				74,263,604	14.8	74,301,440	15.5	△ 0.1
諸 支 出 金	23,925,600				23,925,600	4.8	26,131,020	5.4	△ 8.4
予 備 費	100,000				100,000	0.0	98,000	0.0	2.0
計	462,036,000	20,625,971	18,844,607	0	501,506,578	100.0	480,395,592	100.0	4.4

2 一般会計予算の執行状況

平成21年9月30日現在における平成21年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,124億5,998万5千円（42.4%）、支出済額は1,492億107万2千円（29.8%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 平成21年度一般会計予算の執行状況（平成21年9月30日現在）

（単位：千円、％）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収 入 割 合	款 別	現計予算額	支出済額	支 出 割 合
県 税	114,200,000	59,437,354	52.0	議 会 費	1,199,873	540,626	45.1
地 方 消 費 税 清 算 金	23,284,000	13,227,352	56.8	総 務 費	29,079,417	10,544,059	36.3
地 方 譲 与 税	9,618,000	730,548	7.6	地 域 振 興 費	13,470,794	3,212,397	23.8
地 方 特 例 交 付 金	1,300,000	1,423,960	109.5	福 祉 費	62,241,832	17,727,740	28.5
地 方 交 付 税	127,700,000	100,445,769	78.7	健 康 安 全 費	13,793,639	6,762,723	49.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	420,000	245,893	58.5	く ら し 創 造 費	5,397,919	1,124,580	20.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,466,422	524,556	21.3	労 働 費	5,772,082	4,164,317	72.1
使 用 料 及 び 手 数 料	8,656,387	2,857,720	33.0	農 林 水 産 業 費	19,460,542	4,265,895	21.9
国 庫 支 出 金	83,922,805	18,725,423	22.3	商 工 費	6,994,242	3,570,900	51.1
財 産 収 入	2,019,001	391,120	19.4	土 木 費	89,063,088	19,333,197	21.7
寄 附 金	532,100	121,528	22.8	警 察 費	31,029,404	12,451,809	40.1
繰 入 金	10,109,164	3,210,411	31.8	教 育 費	124,258,886	52,202,309	42.0
繰 越 金	2,669,457	3,039,654	113.9	災 害 復 旧 費	1,455,656	97,501	6.7
諸 収 入	16,044,142	6,078,697	37.9	公 債 費	74,263,604	62,972	0.1
県 債	98,565,100	2,000,000	2.0	諸 支 出 金	23,925,600	13,140,047	54.9
				予 備 費	100,000	0	0.0
計	501,506,578	212,459,985	42.4	計	501,506,578	149,201,072	29.8

第3表 平成21年度県税収入の状況（平成21年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税 目	現 計 予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 割 合	
				C/A	C/B
県 民 税	59,992,000	57,442,209	24,019,412	40.0	41.8
個 人	52,645,000	54,159,965	20,849,577	39.6	38.5
法 人	3,998,000	1,919,901	1,806,809	45.2	94.1
利 子 割	1,894,000	833,574	834,074	44.0	100.1
配 当 割	1,070,000	527,835	528,018	49.3	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割	385,000	934	934	0.2	100.0
事 業 税	15,996,000	9,388,395	8,419,146	52.6	89.7
個 人	1,407,000	1,346,454	658,000	46.8	48.9
法 人	14,589,000	8,041,941	7,761,146	53.2	96.5
地 方 消 費 税	7,524,000	4,319,324	4,319,324	57.4	100.0
不 動 産 取 得 税	2,512,000	1,940,306	1,143,474	45.5	58.9
た ば こ 税	2,139,000	1,106,098	1,106,081	51.7	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,039,000	562,310	562,178	54.1	100.0
自 動 車 税	16,866,000	18,129,955	16,554,206	98.2	91.3
鉦 区 税	1,000	953	953	95.3	100.0
自 動 車 取 得 税	2,169,000	1,133,711	1,133,711	52.3	100.0
軽 油 引 取 税	5,187,000	2,334,744	1,728,589	33.3	74.0
狩 猟 税	21,000	0	0	0.0	—
産 業 廃 棄 物 税	180,000	67,322	47,073	26.2	69.9
旧 法 に よ る 税	574,000	730,936	526,965	91.8	72.1
合 計	114,200,000	97,156,263	59,561,112	52.2	61.3

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

3 特別会計予算の執行状況

平成21年9月30日現在における平成21年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成21年度特別会計予算の執行状況（平成21年9月30日現在）

（単位：千円、％）

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	6月補正 予算額	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収 支 割 合	
							収入B/A	支出C/A
医 科 大 学 関 係 経 費	7,123,000	50,000		7,173,000	3,315,370	3,284,390	46.2	45.8
県 営 競 輪 事 業 費	15,246,000			15,246,000	2,298,692	3,086,140	15.1	20.2
観 光 自 動 車 駐 車 場 費	363,000			363,000	164,950	25,559	45.4	7.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	128,100			128,100	79,158	93,455	61.8	73.0
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	503,000			503,000	385,820	2,008	76.7	0.4
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金	2,530,000			2,530,000	2,688,981	134,961	106.3	5.3
証 紙 収 入	4,831,000			4,831,000	2,850,393	1,294,523	59.0	26.8
流 域 下 水 道 事 業 費	11,706,000	2,258,700	80,000	14,044,700	2,726,665	2,000,591	19.4	14.2
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	424,700			424,700	578,979	300,000	136.3	70.6
中 央 卸 売 市 場 事 業 費	663,000		23,200	686,200	281,714	278,064	41.1	40.5
公 債 管 理	122,062,000			122,062,000	29,458,547	66,707,697	24.1	54.7
育 成 奨 学 金 貸 付 金	214,100			214,100	613,452	106,454	286.5	49.7
合 計	165,793,900	2,308,700	103,200	168,205,800	45,442,721	77,313,842	27.0	46.0

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっていますが、平成21年度の場合は、一般会計で 700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、平成21年4月から9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、さらに将来の水需要に対処するため、紀の川水系の大滝ダム等を水源とする拡張事業を推進しているところです。

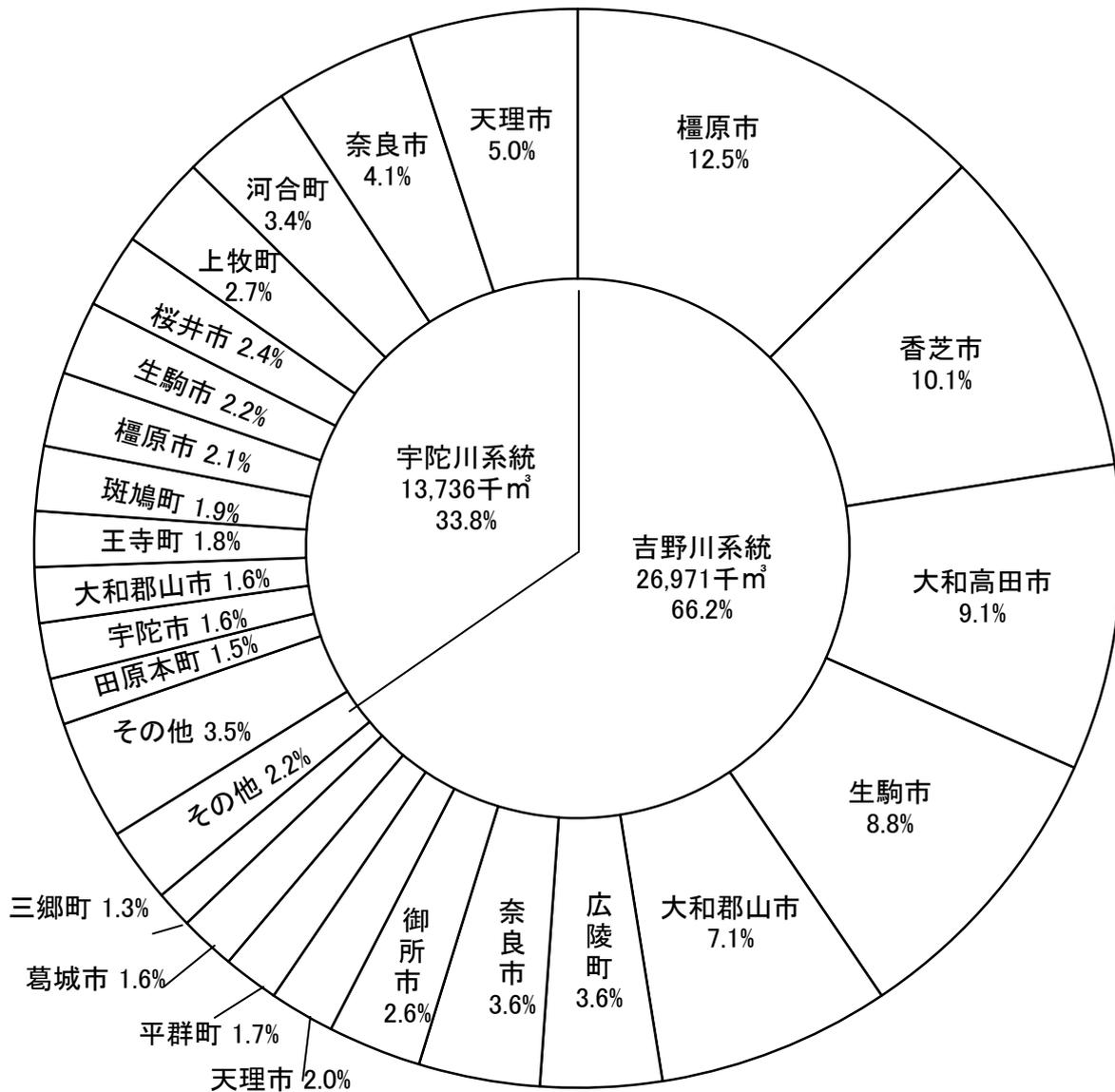
第1 事業の概要

1 業務の概要

平成21年度上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇 陀 川 系 統		吉 野 川 系 統	
市 町 村 名	水 量 (m3)	市 町 村 名	水 量 (m3)
奈 良 市	1,676,794	奈 良 市	1,450,686
大 和 郡 山 市	653,076	大 和 高 田 市	3,691,347
天 理 市	2,043,545	大 和 郡 山 市	2,896,276
橿 原 市	856,186	天 理 市	807,949
桜 井 市	983,981	橿 原 市	5,082,269
生 駒 市	882,515	御 所 市	1,062,244
宇 陀 市	640,572	生 駒 市	3,581,920
平 群 町	319,108	香 芝 市	4,130,109
三 郷 町	237,629	葛 城 市	660,686
斑 鳩 町	768,737	平 群 町	707,764
安 堵 町	170,295	三 郷 町	529,400
田 原 本 町	596,174	斑 鳩 町	260,934
高 取 町	360,075	川 西 町	235,770
明 日 香 村	308,460	三 宅 町	107,606
上 牧 町	1,082,655	田 原 本 町	227,594
王 寺 町	742,627	高 取 町	56,711
広 陵 町	23,231	広 陵 町	1,481,442
河 合 町	1,390,315		
計	13,735,975	計	26,970,707
合 計 40,706,682 m3			

平成21年度上半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (2.2%)

斑鳩町0.6% 川西町0.6% 田原本町0.6% 三宅町0.3% 高取町0.1%

宇陀川系統 その他 (3.5%)

高取町0.9% 平群町0.8% 明日香村0.7% 三郷町0.6% 安堵町0.4% 広陵町0.1%

2 建設工事の概要

昨年度に引き続き、大滝ダムを水源とする拡張事業整備計画及び広域的水道整備計画に基づき施工した県営上水道施設の主な拡張工事は、次表のとおりです。

【拡張工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
取 水 設 備	下市町新住	下市取水場 粉末活性炭施設基本設計
送 水 設 備	明日香村上居～岡	明日香調整池築造工事

【その他工事】

事 業 名	事 業 内 容
既 存 施 設 更 新 改 良 事 業	浄水設備及び送水設備の老朽化に伴う更新

第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

1 平成20年度よりの繰越予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
資本的 収入 支出	資本的収入	477,934	0	0.0%
	企業債	419,600	0	0.0%
	国庫補助金	22,334	0	0.0%
	雑入	36,000	0	0.0%
	資本的支出	514,734	509,091	98.9%
	建設改良費	514,734	509,091	98.9%

2 平成21年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A
収益的 収入 支出	事業収益	12,430,739	6,222,693	50.1%
	営業収益	12,332,250	6,197,592	50.3%
	営業外収益	98,489	25,101	25.5%
	事業費	11,305,161	2,531,432	22.4%
	営業費用	8,850,925	1,531,732	17.3%
	営業外費用	2,449,236	999,700	40.8%
	予備費	5,000	0	0.0%
資本的 収入 支出	資本的収入	11,743,384	97,831	0.8%
	企業債	10,513,700	28,000	0.3%
	他会計からの助成金	494,600	0	0.0%
	国庫支出金	624,563	0	0.0%
	受託事業収入	110,500	0	0.0%
	雑入	21	69,831	332528.6%
	資本的支出	18,579,116	4,934,664	26.6%
	建設改良費	4,039,778	1,682,102	41.6%
	企業債償還金	14,539,338	3,252,562	22.4%

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(平成21年9月30日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
209,984,090	(資産の部)	
189,690,157	固定資産	
143,673,859	有形固定資産	
45,983,583	無形固定資産	
32,715	投資	
20,293,933	流動資産	
18,739,801	現金預金	
1,082,133	未収金	
0	有価証券	
38,716	貯蔵品	
384,698	前払金	
48,585	その他流動資産	
	(負債の部)	8,009,045
	固定負債	7,698,647
	引当金	7,698,647
	流動負債	310,398
	未払金	3,102
	未払費用	0
	その他流動負債	307,296
	(資本の部)	197,805,265
	資本金	128,267,139
	自己資本金	56,554,450
	借入資本金	71,712,689
	剰余金	69,538,126
	資本剰余金	63,878,864
	利益剰余金	5,659,262
	(収益の部)	5,927,557
	用水供給事業収益	5,927,557
	営業収益	5,902,469
	営業外収益	25,088
1,757,777	(費用の部)	
1,757,777	用水供給事業費用	
839,857	営業費用	
917,920	営業外費用	
211,741,867	合 計	211,741,867

第4 平成20年度決算の状況

平成20年度の決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
事業収益	12,718,718	12,501,028	△ 217,690	
営 業 収 益	12,636,750	12,349,654	△ 287,096	うち仮受消費税額 588,079
営 業 外 収 益	81,968	151,374	69,406	うち仮受消費税額 50

支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
事業費	11,697,206	11,189,289	0	507,917	
営業費用	8,818,500	8,564,008	0	254,492	うち仮払消費税額 94,001
営業外費用	2,873,706	2,625,281	0	248,425	うち仮払消費税額 1
予 備 費	5,000	0	0	5,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
資本的収入	14,360,515	12,930,606	△ 1,429,909	
企 業 債	11,994,200	10,933,400	△ 1,060,800	
他会計からの助成金	1,053,300	906,100	△ 147,200	
国 庫 支 出 金	1,090,992	1,028,776	△ 62,216	
受 託 事 業 収 入	160,000	62,310	△ 97,690	うち仮受消費税額 2,967
雑 入	62,023	20	△ 62,003	

支 出

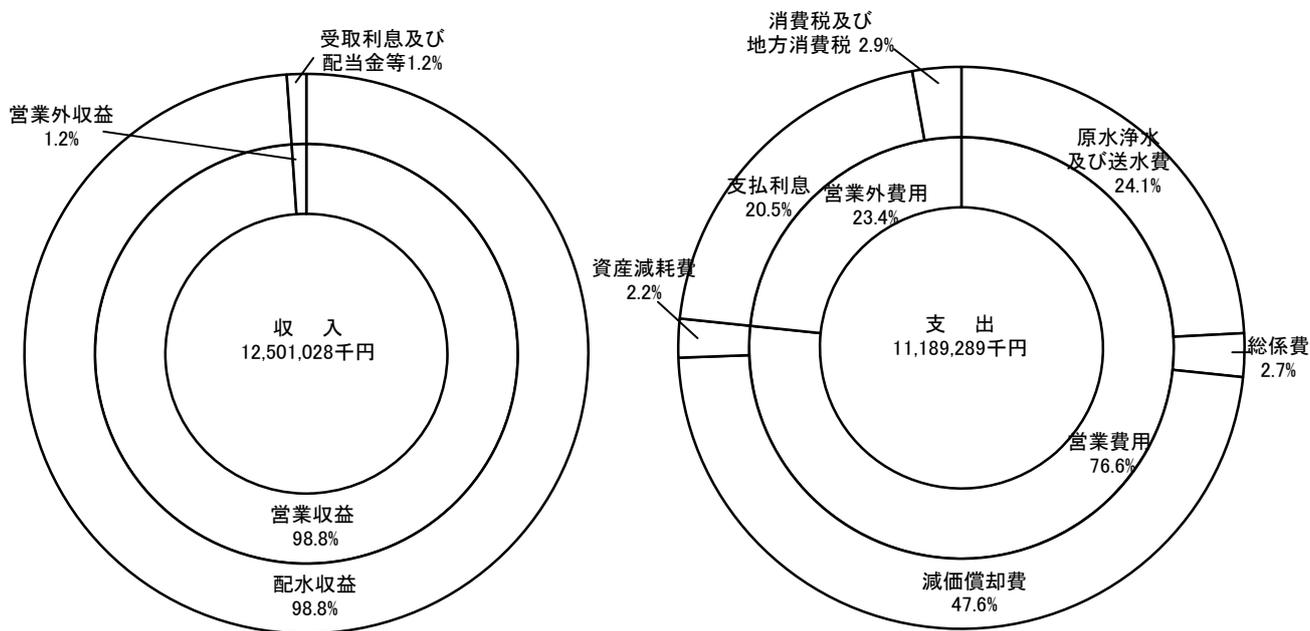
(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	20,933,134	19,657,749	514,734	760,651	
建設改良費	6,380,004	5,105,669	514,734	759,601	うち仮払消費税額 217,444
企業債償還金	14,520,630	14,519,580	0	1,050	
出 資 金	32,500	32,500	0	0	

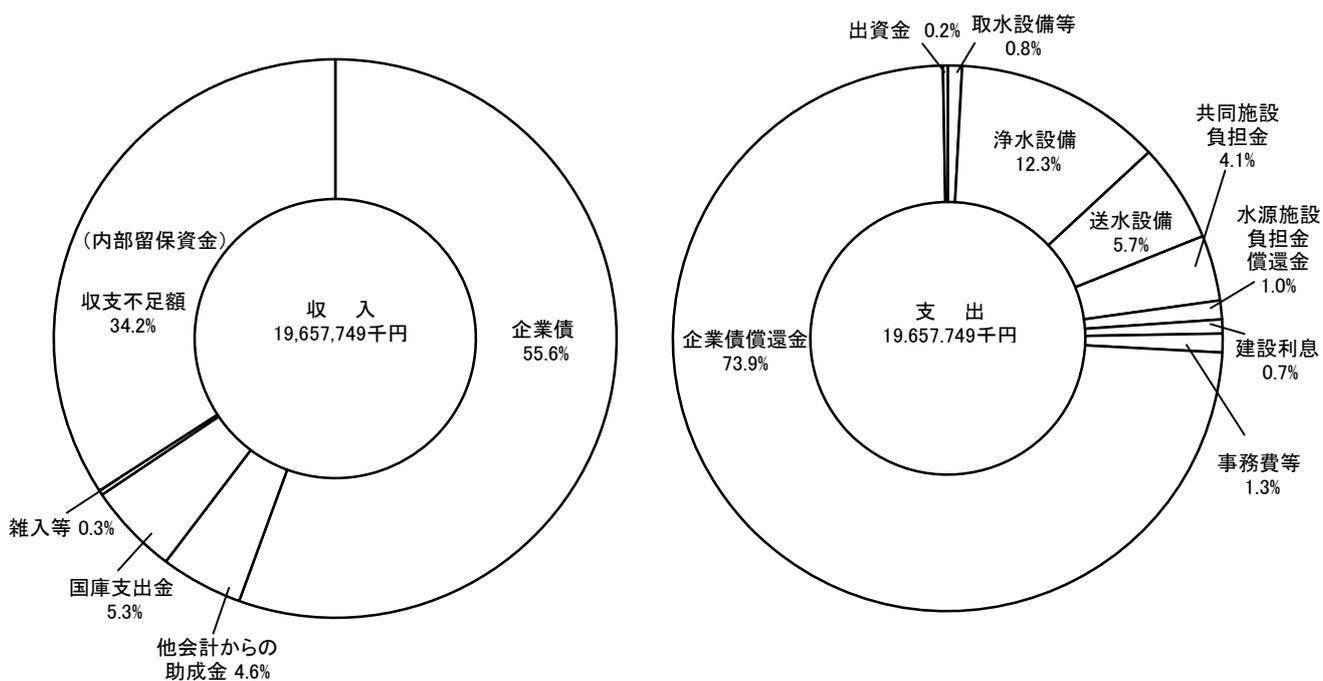
資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,727,143千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額165,706千円、減債積立金1,030,000千円及び損益勘定留保資金5,531,437千円で補填しました。

平成20年度 奈良県営水道決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
用水供給事業費用	10,768,220	用水供給事業収益	11,912,900
営業費用	8,470,007	営業収益	11,761,575
原水浄水及び送水費	2,603,050	配水収益	11,761,360
受託工事費	215	受託工事収益	215
総係費	301,093		
減価償却費	5,321,993		
資産減耗費	243,656		
営業外費用	2,298,213	営業外収益	151,325
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,298,137	受取利息及び配当金	148,892
雑支出	76	補助金	767
		雑収益	1,666
合計	10,768,220	合計	11,912,900
当期純利益		1,144,680	

3 剰余金計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

(単位：千円)

利 益 剰 余 金 の 部

I 減 債 積 立 金

1 前年度末残高	1,030,000
2 前年度繰入額	1,110,000
3 当年度処分額	1,030,000
4 当年度末残高	1,110,000

II 経 営 安 定 化 積 立 金

1 前年度末残高	3,400,000
2 前年度繰入額	0
3 前年度処分額	0
4 当年度処分額	0
5 当年度末残高	3,400,000

積 立 金 合 計

4,510,000

III 未 処 分 利 益 剰 余 金

1 前年度未処分利益剰余金	1,114,582
2 前年度利益剰余金処分額	1,110,000
(1) 減 債 積 立 金	1,110,000
繰越利益剰余金年度末残高	4,582
3 当 年 度 純 利 益	1,144,680
当年度未処分利益剰余金	1,149,262

資 本 剰 余 金 の 部

I 受 贈 財 産 評 価 額

1 前年度末残高	34,835
2 前年度処分額	0
3 当年度発生高	0
4 当年度処分額	0
5 当年度末残高	34,835

II	寄付金	
1	前年度末残高	750,952
2	前年度処分額	0
3	当年度発生高	0
4	当年度処分額	0
5	当年度末残高	750,952
III	国庫補助金	
1	前年度末残高	61,242,990
2	前年度処分額	0
3	当年度発生高	1,028,776
4	当年度処分額	583,312
5	当年度末残高	61,688,454
IV	工事負担金	
1	前年度末残高	1,338,608
2	前年度処分額	0
3	当年度発生高	0
4	当年度処分額	0
5	当年度末残高	1,338,608
V	その他資本剰余金	
1	前年度末残高	55
2	前年度処分額	0
3	当年度発生高	0
4	当年度処分額	0
5	当年度末残高	55
	翌年度繰越資本剰余金	63,812,904

4 剰余金処分計算書

1	当年度末処分利益剰余金	1,149,262
2	利益剰余金処分額	1,140,000
(1)	減債積立金	1,140,000
3	翌年度繰越利益剰余金	9,262

5 貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
(資 産)	210,095,504	(負 債)	9,131,637
固定資産	189,003,037	固定負債	7,698,647
有形固定資産	143,349,766	引 当 金	7,698,647
土 地	6,536,021		
建 物	9,094,950	流動負債	1,432,990
建物減価償却累計額	2,958,631	未 払 金	1,360,427
構 築 物	156,651,695	未 払 費 用	63,551
構築物減価償却累計額	57,668,557	その他流動負債	9,012
機 械 及 び 装 置	43,750,380		
機械及び装置減価償却累計額	20,644,662	(資 本)	200,963,867
車 両 運 搬 具	53,253	資 本 金	131,491,701
車両運搬具減価償却累計額	28,053	自 己 資 本 金	56,554,450
工 具 器 具 及 び 備 品	545,091	借 入 資 本 金	74,937,251
工具器具及び備品減価償却累計額	451,527	企 業 債	74,937,251
建 設 仮 勘 定	8,469,806		
無形固定資産	45,620,568	剰 余 金	69,472,166
ダ ム 使 用 権	39,929,935	資 本 剰 余 金	63,812,904
借 地 権	198	国 庫 補 助 金	61,688,454
施 設 利 用 権	5,688,026	受 贈 財 産 評 価 額	34,835
電 話 加 入 権	2,409	寄 付 金	750,952
投 資	32,703	工 事 負 担 金	1,338,608
出 資 金	32,500	そ の 他 資 本 剰 余 金	55
そ の 他 投 資	203	利 益 剰 余 金	5,659,262
流動資産	21,092,467	減 債 積 立 金	1,110,000
現 金 預 金	19,696,567	経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000
未 収 金	1,133,236	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,149,262
貯 蔵 品	65,788		
前 払 金	196,876		
合 計	210,095,504	合 計	210,095,504

貸 借 対 照 図

(平成21年3月31日)

[205,529 百万円]

(単位：百万円)

(資 産 の 部)

(負債及び資本の部)

有形固定資産	143,350 (68.2%)	固定資産	189,003 (89.9%)
無形固定資産	45,620 (21.7%)		
投資	33 (0.0%)		
預金	19,696 (9.4%)	流動資産	21,092 (10.1%)
未収金・その他	1,396 (0.7%)		

固 定 負 債		7,699 (3.6%)
流 動 負 債		1,433 (0.7%)
資本金	自己資本金	56,554 (26.9%)
	借入資本金	74,937 (35.7%)
剰余金	資本剰余金	63,813 (30.4%)
	利益剰余金	5,659 (2.7%)
剰余金		69,472 (33.1%)

2 県立病院事業

第1 事業の概要

業務の概要

平成21年度上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業概要は、次のとおりです。

(1) 外来診療状況

(単位：人)

区 分			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
奈良病院	本 院	患 者 延 数	19,306	18,166	20,024	20,062	18,678	17,993	114,229
		1 日 平 均 患 者 数	919	1,009	910	912	889	947	929
救命病院	救 命	患 者 延 数	5	7	2	2	4	6	26
		1 日 平 均 患 者 数	1	1	1	1	1	1	1
三室病院	三 室	患 者 延 数	14,366	14,058	14,754	14,932	14,012	13,680	85,802
		1 日 平 均 患 者 数	684	781	671	679	667	720	698
五條病院	五 條	患 者 延 数	6,750	6,372	6,898	7,148	6,811	6,404	40,383
		1 日 平 均 患 者 数	321	354	314	325	324	337	328
合計	合 計	患 者 延 数	40,427	38,603	41,678	42,144	39,505	38,083	240,440
		1 日 平 均 患 者 数	1,925	2,145	1,894	1,916	1,881	2,004	1,955

(イ) 入院診療状況

(単位：人)

区 分			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
奈良病院	本 院	患 者 延 数	7,942	7,641	7,603	7,948	8,341	7,428	46,903
		1 日 平 均 患 者 数	265	246	253	256	269	248	256
救命病院	救 命	患 者 延 数	714	801	710	607	628	500	3,960
		1 日 平 均 患 者 数	24	26	24	20	20	17	22
三室病院	三 室	患 者 延 数	7,361	7,059	6,426	6,816	6,832	7,037	41,531
		1 日 平 均 患 者 数	245	228	214	220	220	235	227
五條病院	五 條	患 者 延 数	3,794	3,858	3,826	4,107	3,935	3,785	23,305
		1 日 平 均 患 者 数	126	124	128	132	127	126	127
合計	合 計	患 者 延 数	19,811	19,359	18,565	19,478	19,736	18,750	115,699
		1 日 平 均 患 者 数	660	624	619	628	637	625	632

第2 予算の執行状況

当期における執行状況は、次のとおりです。

平成21年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%	
収益的収入支出	収入	病院事業収益	23,082,764	10,700,747	46.4
		医業収益	19,365,517	7,544,412	39.0
		医業外収益	3,435,133	2,899,884	84.4
		看護師養成事業収益	282,114	256,451	90.9
	支出	病院事業費用	23,082,764	8,129,409	35.2
		医業費用	22,521,603	7,900,135	35.1
		医業外費用	279,047	109,103	39.1
		看護師養成事業費用	282,114	120,171	42.6
資本的収入支出	収入	病院事業資本的収入	1,724,200	114,800	6.7
		企業債	1,609,400	0	0
		他会計からの助成金	114,800	114,800	100.0
		国庫支出金	0	0	0
	支出	病院事業資本的支出	2,471,375	292,619	11.8
		建設改良費	1,724,439	89,563	5.2
		企業債償還金	409,561	203,056	49.6
		企業債償還金積立金	337,375	0	0

第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次のとおりです。

試 算 表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
18,220,760	(資産の部)	
14,393,609	固定資産	
13,976,807	有形固定資産	
5,627	無形固定資産	
411,175	投資	
3,827,151	流動資産	
435,749	現金預金	
3,115,116	未収金	
0	貯蔵品	
131,660	前払金	
144,626	その他流動資産	
	(負債の部)	3,426,705
	固定負債	625,000
	退職給与引当金	625,000
	流動負債	2,801,705
	一時借入金	2,420,000
	未払金	310,540
	その他流動負債	71,165
	(資本の部)	12,092,485
	資本金	13,207,089
	自己資本金	7,090,033
	借入資本金	6,117,056
1,114,604	剰余金	
	資本剰余金	1,717,948
2,832,552	利益剰余金	
	(収益の部)	10,693,009
	病院事業収益	10,693,009
	医業収益	7,538,005
	医業外収益	2,898,570
	看護師養成事業収益	256,434
7,991,439	(費用の部)	
7,991,439	病院事業費用	
7,762,695	医業費用	
109,103	医業外費用	
119,641	看護師養成事業費用	
26,212,199	合 計	26,212,199

第4 平成20年度決算の状況

平成20年度決算額は、次のとおりです。

1 決算報告書

(1) 収益的収支

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業収益	22,557,843	19,942,045	△ 2,615,798	うち仮受消費税 18,684
医 業 収 益	19,752,477	17,280,732	△ 2,471,745	うち仮受消費税 16,203
医 業 外 収 益	2,562,056	2,249,966	△ 312,090	うち仮受消費税 2,447
看護師養成事業収益	243,310	234,700	△ 8,610	うち仮受消費税 34
特 別 利 益	0	176,647	176,647	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業費用	22,557,843	20,621,082	0	1,936,761	うち仮払消費税 392,933
医 業 費 用	22,034,091	20,111,497	0	1,922,594	うち仮払消費税 391,817
医 業 外 費 用	280,442	274,220	0	6,222	うち仮払消費税 86
看護師養成事業費用	243,310	235,365	0	7,945	うち仮払消費税 1,030

(2) 資本的収支

収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業資本的収入	853,700	541,776	△ 311,924	
企 業 債	853,700	533,400	△ 320,300	
国 庫 支 出 金	0	7,701	7,701	
他会計からの助成金	0	675	675	

支 出

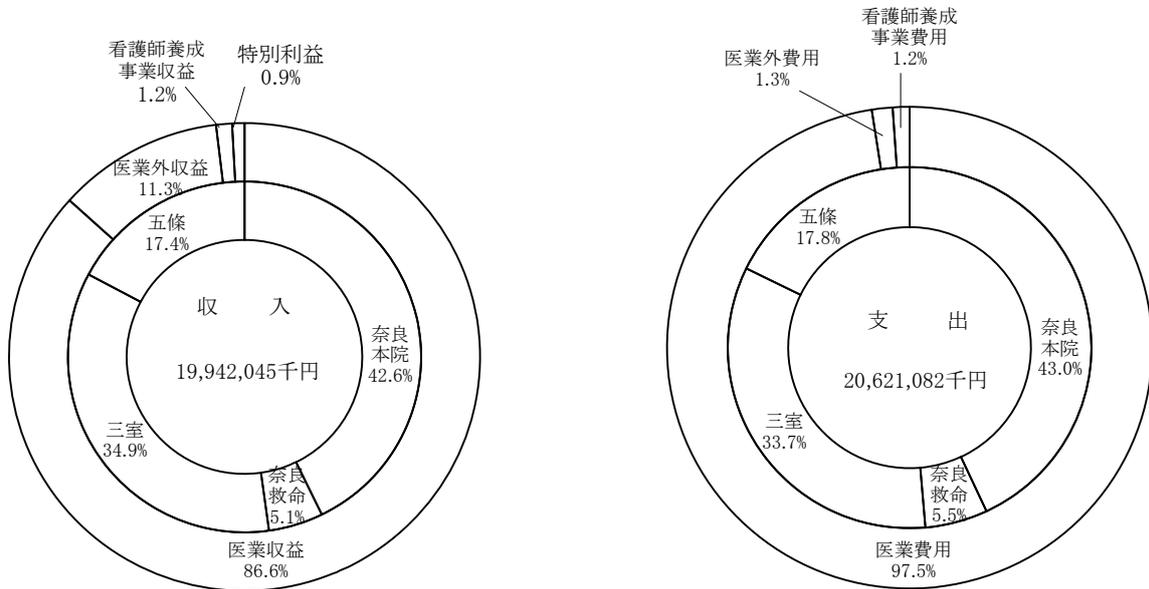
(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業資本的支出	1,633,195	1,321,587	274,339	37,269	うち仮払消費税 25,825
建 設 改 良 費	853,700	542,334	274,339	37,027	うち仮払消費税 25,825
企 業 債 償 還 金	612,720	612,478	0	242	
企業債償還金積立金	166,775	166,775	0	0	

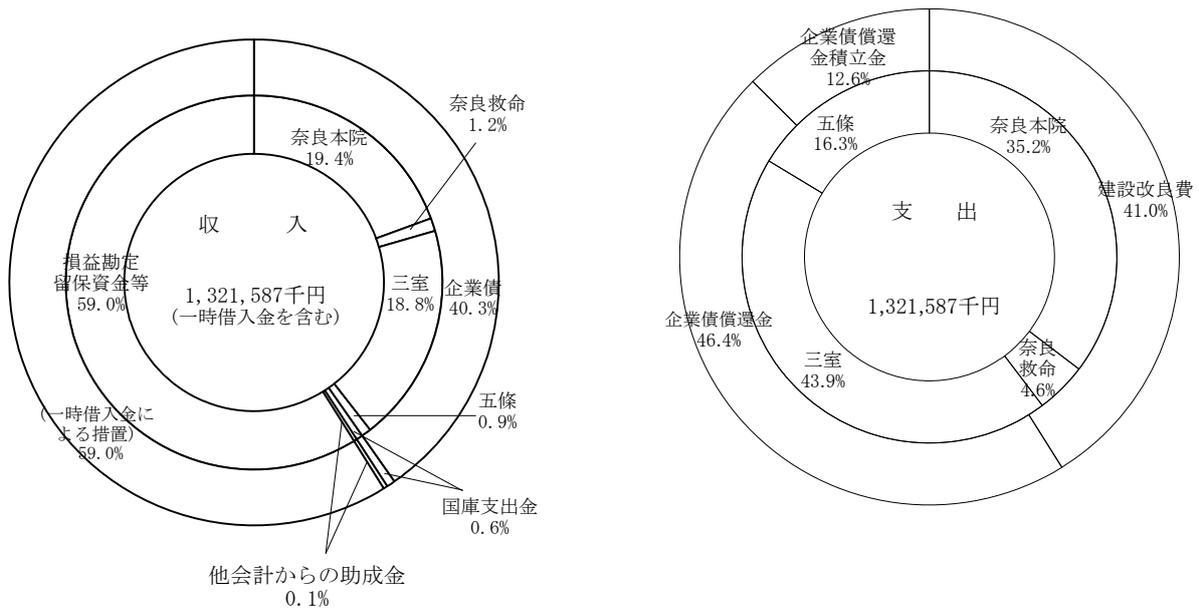
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 779,811千円 は、一時借入金で措置しました。

平成20年度奈良県病院事業費特別会計決算の状況

収益的収支



資本的収支



2 損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
病院事業費用	20,603,151	病院事業収益	19,923,361
医業費用	19,719,681	医業収益	17,264,530
給与費	10,459,756	入院収益	11,284,593
材料費	5,939,348	外来収益	5,680,518
経費	2,403,701	その他医業収益	299,419
減価償却費	841,523	医業外収益	2,247,518
資産減耗費	22,901	受取利息及び配当金	723
研究研修費	52,452	他会計補助金	1,965,467
医業外費用	649,136	補助金	39,070
支払利息及び企業債 取扱諸費	258,300	負担金交付金	3,402
雑損失	390,836	その他医業外収益	238,856
看護師養成事業費用	234,334	看護師養成事業収益	234,666
看護師養成費	234,334	他会計補助金	189,809
特別損失	0	その他看護師養成収益	44,857
過年度損益修正損	0	特別利益	176,647
当年度純損失	679,790	過年度損益修正益	176,647
合計	19,923,361	合計	19,923,361

3 剰余金計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

利益剰余金の部

I 減債積立金

1 前年度末残高	0	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分額	<u>0</u>	
4 当年度末残高		<u>0</u>
積立金合計		<u><u>0</u></u>

II 欠損金

1 前年度未処理欠損金		<u><u>2,152,762</u></u>
2 前年度欠損金処理額		0
繰越欠損金年度末残高		2,152,762
3 当年度純損失		<u>679,790</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>2,832,552</u></u>

資本剰余金の部

I 国庫補助金

1 前年度末残高	854,856	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	7,701	
4 当年度処分額	<u>3,044</u>	
5 当年度末残高		859,513

II 受贈財産評価額

1 前年度末残高	740,201	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	2,759	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		742,960

III その他資本剰余金

1 前年度末残高	0	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	675	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		<u>675</u>

翌年度繰越資本剰余金		<u><u>1,603,148</u></u>
------------	--	-------------------------

4 欠損金処理計算書

1 当年度未処理欠損金		2,832,552
2 欠損金処理額		0
3 翌年度繰越欠損金		<u><u>2,832,552</u></u>

5 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	17,855,991	(負 債 の 部)	5,675,250
固 定 資 産	14,308,311	固 定 負 債	625,000
有 形 固 定 資 産	13,891,509	退 職 給 与 引 当 金	625,000
土 地	2,608,076	流 動 負 債	5,050,250
建 物	23,576,908	一 時 借 入 金	2,470,000
建 物 減 価 償 却 累 計 額	15,307,154	未 払 金	2,516,987
構 築 物	1,224,556	そ の 他 流 動 負 債	63,263
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	892,363	(資 本 の 部)	12,180,741
器 械 備 品	10,183,454	資 本 金	13,410,144
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	7,534,983	自 己 資 本 金	7,090,032
車 両	16,551	借 入 資 本 金	6,320,112
車 両 減 価 償 却 累 計 額	15,121	企 業 債	6,320,112
建 設 仮 勘 定	31,585	剰 余 金	△1,229,403
無 形 固 定 資 産	5,627	資 本 剰 余 金	1,603,149
電 話 加 入 権	5,627	国 庫 補 助 金	859,513
投 資	411,175	受 贈 財 産 評 価 額	742,960
そ の 他 投 資	411,175	そ の 他 資 本 剰 余 金	675
流 動 資 産	3,547,680	欠 損 金	△2,832,552
現 金 預 金	203,852	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△2,832,552
未 収 金	3,143,764		
貯 蔵 品	200,064		
合 計	17,855,991	合 計	17,855,991

貸借対照図

平成21年3月31日

[17,856百万円]

(単位：百万円)

(資産の部)

有形固定資産 13,891(77.8%)	固定資産 14,308(80.1%)
無形固定資産 6(0.0%)	
投資 411(2.3%)	
現金預金 204(1.2%)	流動資産 3,548(19.9%)
未収金 3,144(17.6%)	
貯蔵品 200(1.1%)	

(負債及び資本の部)

固定負債 625(3.5%)	退職給与引当金 625(3.5%)
流動負債 5,050(28.3%)	一時借入金 2,470(13.8%)
	未払金 2,517(14.1%)
	その他流動負債 63(0.4%)
資本金 13,410(75.1%)	自己資本金 7,090(39.7%)
	借入資本金 6,320(35.4%)
剰余金 △1,229(△6.9%)	資本剰余金 1,603(9.0%)
	利益剰余金 △2,832(△15.9%)